

(資料2)

令和2年度

歳入歳出決算に係る

主要な施策の成果

鴨川市



## 目 次

《項目》	《頁》
1 経済の見通しと国の予算	1
2 地方財政計画	2
3 千葉県の財政状況と予算	2
4 本市の財政状況と予算編成	3
5 一般会計決算の概要	4
6 特別会計決算の概要	4
7 一般会計決算状況	5
(1) 歳入	5
歳入の主な増減理由	6
(2) 歳入（自主財源と依存財源）	7
(3) 歳出（目的別）	9
歳出（目的別）の主な増減理由	10
(4) 歳出（性質別）	11
歳出（性質別）の主な増減理由	12
8 特別会計決算状況	13
〔参考〕特別会計に対する繰出金の決算状況	13
9 一部事務組合に対する負担金の状況	13
10 一般会計事業概要	14
11 国民健康保険特別会計事業概要	49
12 介護保険特別会計事業概要	51
13 後期高齢者医療特別会計事業概要	55
14 財産に関する調書	57
(別添1) 入湯税の用途状況について	59
(別添2) 森林環境譲与税の用途状況について	60
(別添3) 引上げ分に係る地方消費税収の充当について	61

## 1 経済の見通しと国の予算

### 【令和2年度の経済見通し】

令和2年度の我が国経済は、安心と成長の未来を拓く総合経済対策を円滑かつ着実に実施するなど、「令和2年度の経済財政運営の基本的態度」の政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれていた。物価については、景気回復により需給が引き締まる中で上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれた結果、令和2年度の実質 GDP 成長率は1.4%程度、名目 GDP 成長率は2.1%程度、消費者物価（総合）は0.8%程度の上昇と見込まれていた。

### 【国の予算】

令和2年度予算編成に当たり、政府は、令和元年12月5日に閣議決定した「令和2年度予算編成の基本方針」に基づき、引き続き、デフレ脱却に向け、構造改革はもとより、金融政策に成長指向の財政政策をうまく組み合わせることに留意し、財政健全化への着実な取組を進める一方、賃上げの流れと消費拡大の好循環や、Society 5.0時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベーションの促進、次世代型行政サービス等の抜本強化といった生産性の向上に向けた取組など重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指しつつ、予備費を含めた令和元年度予算、令和2年度の臨時・特別の措置を適切に組み合わせることにより、機動的かつ万全の対策とし、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長の実現につなげ、さらに、3年間集中の防災・減災、国土強靱化の緊急対策を着実に実行するとともに、台風被害を踏まえた課題を検証し、インフラ老朽化対応を含め、国民の安全・安心を確保することとした。

また、令和2年度予算は、骨太方針2018及び骨太方針2019に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進するとともに、引き続き、2025年度の財政健全化目標の達成を目指し、新経済・財政再生計画で定める目安に沿った予算であり、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進し、地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進めつつ、次世代型行政サービスの実現に向けて、国が主導して国及び地方自治体等の情報システムやデータの標準化を推進する等デジタル・ガバメントの早期実現を図るなど、予算の質の向上と効果検証に取り組むこととした。

加えて、新経済・財政再生計画の改革工程表を改定し、継続して取り組むべき歳出改革等を盛り込むほか、骨太方針2019に盛り込まれた主要分野ごとの重要課題への対応について改革工程を具体化し、見える化、先進・優良事例の全国展開、インセンティブ改革などの広く国民各層の意識改革や行動変容に働きかける取組を引き続き加速・拡大させ、民需主導の持続的な経済成長の実現につながる施策を喚起することとした。

このような方針に基づき編成され、令和2年3月27日に成立した令和2年度の一般会計予算の規模は、102兆6,580億円となったが、東京をはじめとして都市部を中心に急増している新型コロナウイルス感染症に対応するため、令和2年4月30日に成立した補正予算（第1号）において、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を実施するための新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関係経費等が追加計上された。

補正予算（第1号）では、地方税における特例措置に伴う減収及びこの補正予算における歳出の追加に伴う地方負担の増加に対する措置を講じるとともに、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう新型コロナウイルス感染症対応

地方創生臨時交付金が創設されることとなり、この結果、一般会計予算の規模は、25兆6,914億円増加し、128兆3,493億円となった。

また、令和2年6月12日に成立した補正予算（第2号）では、新型コロナウイルス感染症への地方における様々な対応・取組を全力で支援するため、地域の実情に応じて、家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応を後押しするとともに、新しい生活様式を踏まえた地域経済の活性化等への対応を図る観点から、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額等に係る経費を追加計上し、一般会計予算の規模は31兆9,114億円増加、160兆2,607億円となった。

更に、長引く新型コロナウイルス感染症の拡大防止策やポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現などの経費を追加した補正予算（第3号）が令和3年1月28日に成立し、最終予算額は、175兆6,878億円となった。

## 2 地方財政計画

令和2年度においては、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、人づくり革命の実現等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととした。また、歳入面においては、「新経済・財政再生計画」を踏まえ、地方の一般財源総額について、令和元年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本とし、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとし、以上を踏まえた通常収支分の歳入歳出予算規模は、90兆7,397億円であり、対前年度比1兆1,467億円の増となった。

## 3 千葉県の財政状況と予算

令和2年度の歳入面では、県税については、地方消費税率の引上げなどに伴う増収分はあるものの、個人所得や企業業績の伸び悩みや、税制改正等に伴う税関係交付金の増により、実質的には減少することが見込まれたため、歳入全体としても大きな伸びが期待できない状況、一方、歳出面では、社会保障費や公債費が引き続き大幅に増加するほか、人事委員会勧告に伴う給与改定や会計年度任用職員制度の導入などにより、人件費も増加する見込みであり、義務的経費全体としては、歳入の伸びを大幅に上回ることが避けられない状況となっており、厳しい財政運営が見込まれていた。

このような状況のもと、令和2年度は、総合計画「次世代への飛躍 輝け！ちば元気プラン」の総仕上げの年であることから、取り組むべき喫緊の課題について積極的に対応策を検討し、「暮らし満足度日本一」の千葉の実現に向けて、子どもたちが安心して学べる環境づくりなどの「子ども・子育て世代への支援の充実」、頻発する自然災害に対する防災・減災対策などの「暮らしの安全・安心の確立」、道路ネットワークの整備促進などの「社会基盤づくり」や「産業振興」などを中心に組みつつ、「千葉県行政改革計画・財政健全化計画」を踏まえて、事務事業の見直しを行うとともに、産業の振興や企業誘致の推進、観光の振興などの施策を積極的に展開することによる税収の増などの取組を進め、持続可能な財政構造の確立を目指すことなどを基本的な考え方とし、真に必要な県民サービスを提供していくため、限られた予算を有効に活用するとともに、全庁を挙げて財源確保に取り組むこととした。

これらに基づき編成された一般会計予算の規模は、1兆8,194億8,500万円となったが、国の緊急経済対策を受け、新型コロナウイルス感染症拡大防止策及び中小企業・観光業等に対する支援などの県内経済の活性化策を検討することとし、補正予算（第1号）として、感染拡大による患者の急増に伴い軽症者等の宿泊療養施設を確保するための費用を計上した。

以降、国の補正予算に伴って、医療従事者や介護職員等の方々への慰労金など迅速に対応しなければならないものについて、関連する費用を計上した補正予算（第5号）、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことにより、感染症患者を受け入れる医療機関への更なる支援や冬季の発熱患者の急増に備えた検査体制の確保、所得が減少した世帯への生活福祉資金の積み増しや厳しい経済状況にある中小企業への支援などに係る経費を計上した補正予算（第7号）など、計15回の補正予算編成を行った。

この結果、緊急事態宣言の解除に伴い、3月22日から31日までを段階的緩和期間とし、飲食店への営業時間短縮等の要請を継続するにあたり必要となる協力金などに係る費用を計上した補正予算（第15号）編成後の最終予算額は、2兆4,700億4,800万円となった。

#### 4 本市の財政状況と予算編成

##### 【本市の財政状況】

令和2年度は、歳入面については、市税の大幅な増収は見込めず、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税については、令和元年度で合併算定替が終了したことから減少が予想され、歳入全体の伸びが見込めない状況にあった。

一方、歳出面においては、幹線市道整備事業、広域廃棄物処理事業、ごみ中継施設整備事業、病院事業に対する繰出金などのほか、令和元年度の台風災害等の復旧に要する経費も見込まれており、財政運営を取り巻く状況は極めて厳しくなる見通しであった。

##### 【予算編成】

このような状況のなか、令和2年度の予算編成に当たっては、以下の基本的な考え方に基づいて、限られた財源を最大限に活用しながら、各種施策の積極的な推進を図るための予算編成を行った。

##### ア 市民生活を最優先とした予算編成

事業の必要性及び優先度の判断に際しては、「経済再生」、「生活充実」、「インフラ整備」及び「行財政改革」の観点から、市民が安心して暮らせる環境維持のための取組について、重点的に予算編成を行った。

##### イ 総合計画等の推進

「第2次総合計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる事業については、その緊急性や必要性、費用対効果等を検証し、事業の絞り込みや先送り、中止なども選択肢とすることとした。

##### ウ 行政事業レビュー結果の反映

これまで実施してきた行政事業レビュー（事業仕分け及び庁内仕分け）の結果を十分に反映させるものとした。

##### エ 強い鴨川づくりに向けた財政等適正化への取組

平成30年8月に策定した「強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針」に基づき、職員一人ひとりが危機意識を持ち、組織として自主財源の確保、歳出削減及び行

財政運営の効率化のための取組を推進した。

こうして編成された令和2年度一般会計の予算規模は、182億9,455万円で、前年度比18億8,735万円、11.5%の増となった。

5月には、新型コロナウイルス感染症の全国的な蔓延により、国において緊急経済対策として、国民1人当たり10万円の特別定額給付金の給付を決定したため、この給付に係る費用32億8,331万9千円を計上した補正予算(第1号)を編成するとともに、市民生活の安定や地域経済の振興に向け、特別定額給付金以外の支援策及び感染症の拡大を防止するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した本市独自の緊急対策を盛り込んだ補正予算(第2号)を編成した。

その後、国の追加補正に伴い、増額された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、事業継続や雇用維持等への対策を後押しするとともに、新しい生活様式等への対応を図る観点から、観光需要の回復に向けた対策事業費や家庭でのオンライン学習を推進するための費用等を計上した補正予算(第5号)など、計13回に及ぶ補正予算の編成を行った。

この結果、これら補正予算編成後の最終予算額は、237億7,601万4千円となった。

## 5 一般会計決算の概要

令和2年度の一般会計決算は、歳入決算額が232億1,855万2千円で、対前年度比55億6,498万1千円、率にして31.5%の増、また、歳出決算額は225億1,625万1千円で、対前年度比56億3,566万9千円、率にして33.4%の増となった。

また、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は7億230万1千円、翌年度へ繰り越した事業財源の1億364万8千円を控除した実質収支は5億9,865万3千円となった。

なお、概要等については、「7 一般会計決算状況」及び「10 一般会計事業概要」のとおりである。

## 6 特別会計決算の概要

国民健康保険特別会計の歳入決算額は41億998万円で、対前年度比1億3,692万8千円、3.2%の減、歳出決算額は40億7,507万7千円で、対前年度比9,484万1千円、2.3%の減となり、歳入歳出差引額は3,490万3千円となった。

介護保険特別会計の歳入決算額は45億8,612万9千円で、対前年度比8,709万8千円、1.9%の増、歳出決算額は45億889万2千円で、対前年度比1億5,969万5千円、3.7%の増となり、歳入歳出差引額は7,723万7千円となった。

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は5億784万3千円で、対前年度比4,747万4千円、10.3%の増、歳出決算額は5億609万円で、対前年度比4,744万2千円、10.3%の増となり、歳入歳出差引額は175万3千円となった。

なお、概要等については、「8 特別会計決算状況」、「11 国民健康保険特別会計事業概要」、「12 介護保健特別会計事業概要」、「13 後期高齢者医療特別会計事業概要」のとおりである。

7 一般会計決算状況

(1) 歳入<グラフ1参照>

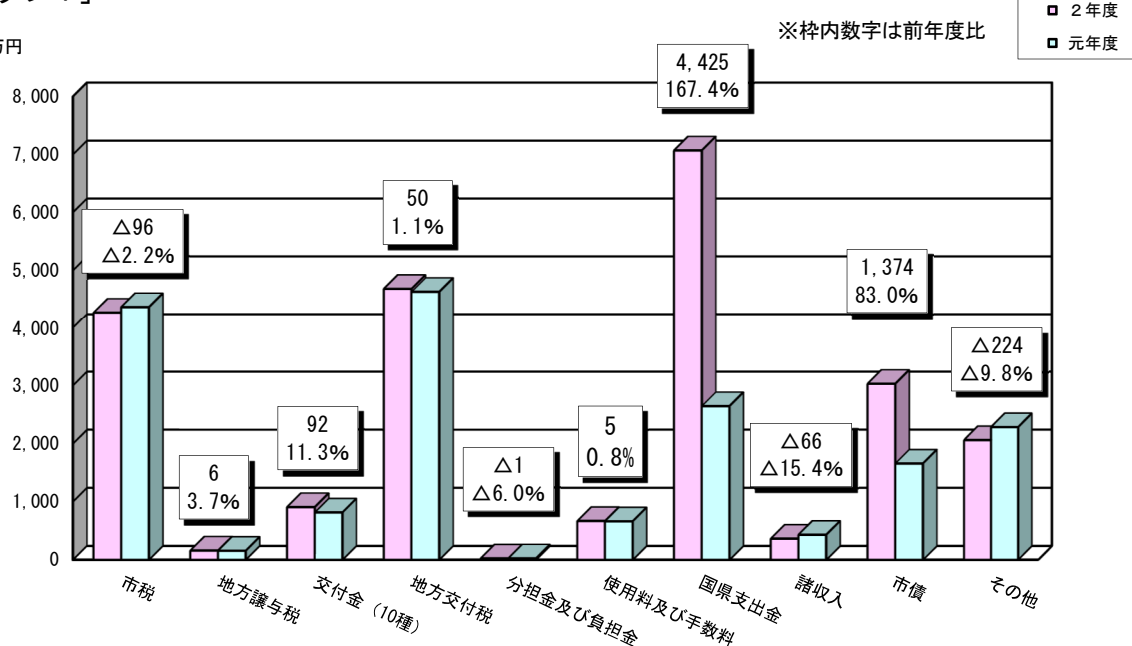
(単位：千円、%)

款	令和2年度		令和元年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 市税	4,265,788	18.4	4,362,109	24.7	△96,321	△2.2
2 地方譲与税	159,253	0.7	153,590	0.9	5,663	3.7
3 利子割交付金	3,025	0.0	2,834	0.0	191	6.7
4 配当割交付金	18,087	0.1	19,671	0.1	△1,584	△8.1
5 株式等譲渡所得割交付金	21,949	0.1	12,887	0.1	9,062	70.3
6 法人事業税交付金	15,380	0.1	0	0.0	15,380	皆増
7 地方消費税交付金	787,192	3.4	658,448	3.7	128,744	19.6
8 ゴルフ場利用税交付金	11,998	0.1	13,051	0.1	△1,053	△8.1
9 環境性能割交付金	18,313	0.1	8,997	0.1	9,316	103.5
10 地方特例交付金	25,995	0.1	63,360	0.4	△37,365	△59.0
11 地方交付税	4,678,551	20.1	4,628,164	26.2	50,387	1.1
12 交通安全対策特別交付金	4,248	0.0	4,267	0.0	△19	△0.4
13 分担金及び負担金	21,812	0.1	23,206	0.1	△1,394	△6.0
14 使用料及び手数料	666,673	2.9	661,428	3.7	5,245	0.8
15 国庫支出金	5,830,609	25.1	1,633,420	9.3	4,197,189	257.0
16 県支出金	1,238,323	5.3	1,010,410	5.7	227,913	22.6
17 財産収入	30,608	0.1	16,779	0.1	13,829	82.4
18 寄附金	395,577	1.7	429,627	2.4	△34,050	△7.9
19 繰入金	859,714	3.7	1,366,072	7.7	△506,358	△37.1
20 繰越金	772,989	3.3	470,017	2.7	302,972	64.5
21 諸収入	363,160	1.6	429,062	2.4	△65,902	△15.4
22 市債	3,029,308	13.0	1,655,374	9.4	1,373,934	83.0
× 自動車取得税交付金	0	0.0	30,798	0.2	△30,798	皆減
合計	23,218,552	100.0	17,653,571	100.0	5,564,981	31.5

※6款「法人事業税交付金」は令和2年度に新設、「自動車取得税交付金」は令和元年度で廃止

「グラフ1」

単位：百万円





歳入の主な増減理由

(単位：千円)

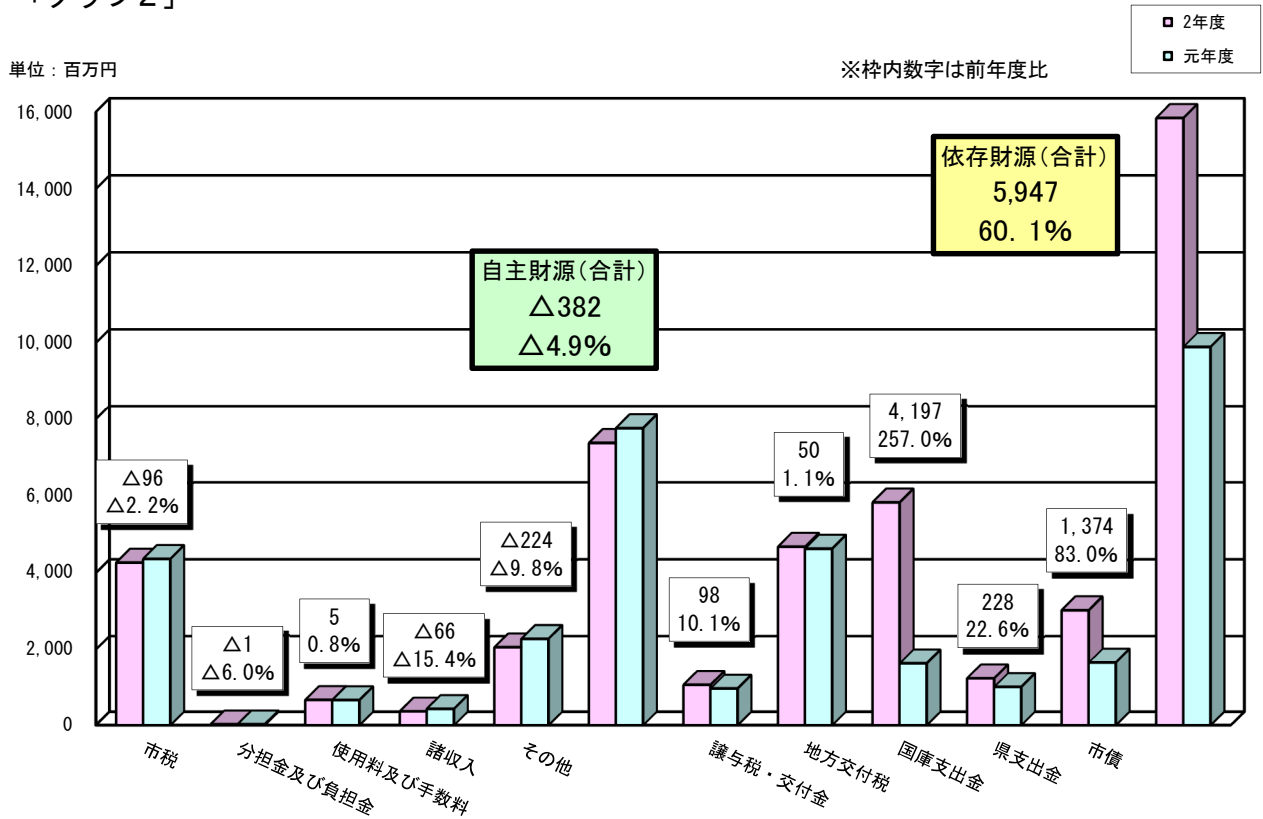
款	増要因	減要因
市税	軽自動車税種別割（現年度課税分） 108,512	軽自動車税（現年度課税分） △105,832
	軽自動車税環境性能割（現年度課税分） 3,225	法人市民税（現年度課税分） △59,442
地方譲与税	森林環境譲与税 7,560	自動車重量譲与税 △1,125
地方消費税交付金	地方消費税交付金（社会保障財源分） 134,517	地方消費税交付金（一般財源分） △5,773
地方特例交付金	地方特例交付金（自動車税減収補填特例交付金） 4,422	子ども・子育て支援臨時交付金 △44,189
地方交付税	普通交付税 234,439	特別交付税 △184,052
使用料及び手数料	認定こども園保育料 187,334	保育園保育料 △113,044
	屋外広告物審査手数料 523	幼稚園保育料 △53,745
国庫支出金	特別定額給付金給付事業費補助金 3,238,900	地方創生推進交付金 △65,015
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 544,017	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金（繰越分）（小学校費補助金） △43,305
	現年発生補助災害復旧負担金（繰越分）（公共土木施設災害復旧費負担金） 143,123	災害等廃棄物処理事業費補助金 △37,630
	学校施設環境改善交付金（繰越分） 63,099	防災・安全社会資本整備交付金 △25,139
県支出金	台風第15号による被災農業者支援事業補助金（繰越分） 134,917	参議院議員選挙委託金 △21,559
	災害救助費負担金（繰越分） 46,261	千葉県議会議員選挙委託金 △10,786
	子どものための教育・保育給付費県費負担金 17,876	千葉県子ども・子育て支援事業費補助金 △8,519
	国勢調査委託金 15,911	子ども・子育て支援整備補助金 △8,298
財産収入	鴨川市開発公社残余財産収入 16,910	土地売却収入 △3,295
寄附金	商工費寄附金 1,110	ふるさぽーと寄附金 △30,786
繰入金	ふるさぽーと基金繰入金 180,190	財政調整基金繰入金 △749,520
	地域振興基金繰入金 102,650	三日月基金繰入金 △50,000
諸収入	認定こども園職員給食費 10,473	スポーツ振興くじ助成金 △28,800
	認定こども園給食代 8,418	給食費 △16,846
市債	借換債 1,019,932	小学校空調設備設置事業債（繰越分） △277,200
	病院事業出資債 323,400	中学校空調設備設置事業債（繰越分） △116,100
	（仮称）小湊さとうみ学校整備事業債 289,500	西条小学校屋内運動場改修事業債 △101,300
	天津小湊小学校屋内運動場改修事業債（繰越分） 152,100	陸上競技場改修事業債 △87,000

(2) 歳入（自主財源と依存財源）＜グラフ2、3、4参照＞

(単位：千円、%)

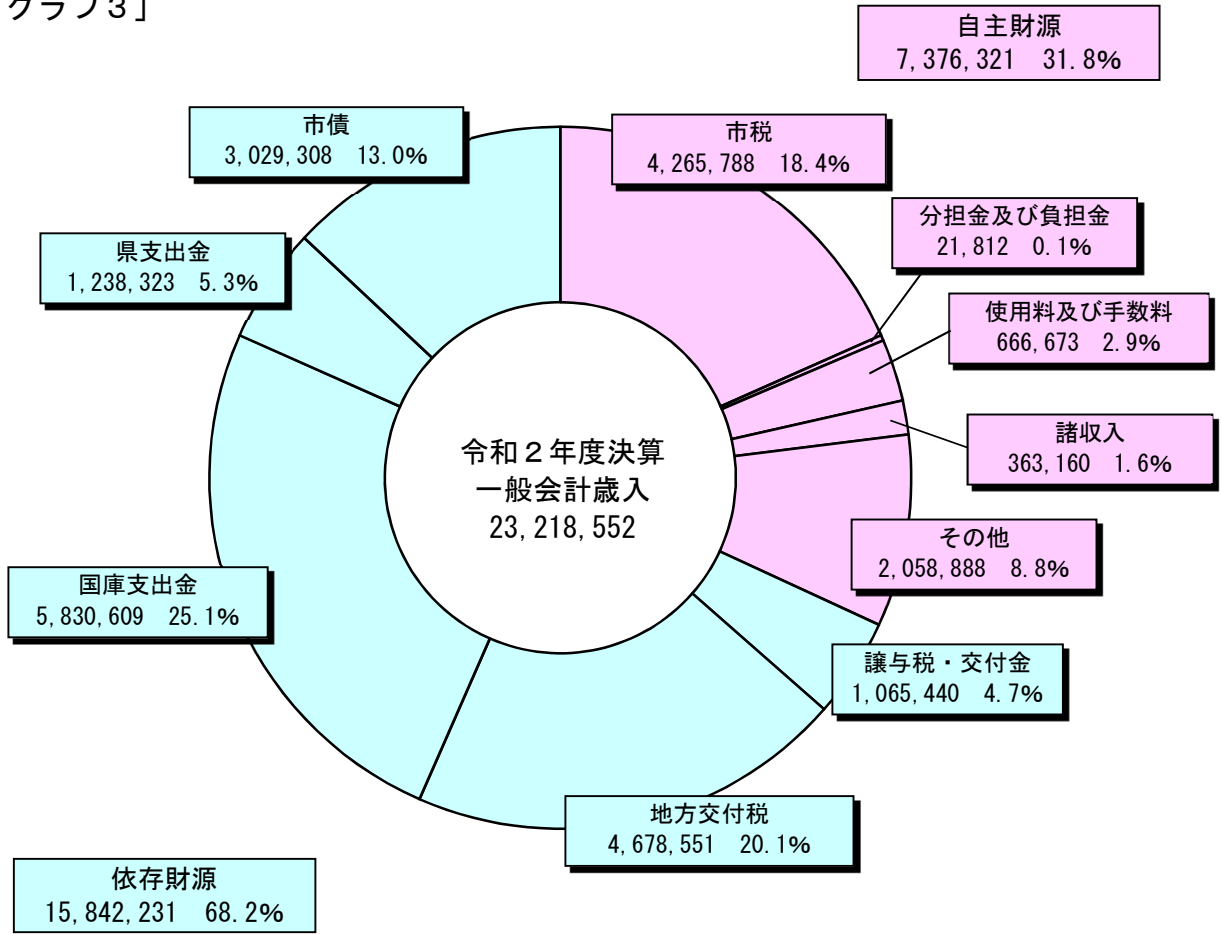
区分	令和2年度		令和元年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②	
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比			
自主財源	市税	4,265,788	18.4	4,362,109	24.7	△96,321	△2.2
	分担金及び負担金	21,812	0.1	23,206	0.1	△1,394	△6.0
	使用料及び手数料	666,673	2.9	661,428	3.7	5,245	0.8
	諸収入	363,160	1.6	429,062	2.4	△65,902	△15.4
	その他	2,058,888	8.8	2,282,495	12.9	△223,607	△9.8
	計	7,376,321	31.8	7,758,300	43.8	△381,979	△4.9
依存財源	譲与税・交付金	1,065,440	4.7	967,903	5.6	97,537	10.1
	地方交付税	4,678,551	20.1	4,628,164	26.2	50,387	1.1
	国庫支出金	5,830,609	25.1	1,633,420	9.3	4,197,189	257.0
	県支出金	1,238,323	5.3	1,010,410	5.7	227,913	22.6
	市債	3,029,308	13.0	1,655,374	9.4	1,373,934	83.0
	計	15,842,231	68.2	9,895,271	56.2	5,946,960	60.1
合計	23,218,552	100.0	17,653,571	100.0	5,564,981	31.5	

「グラフ2」



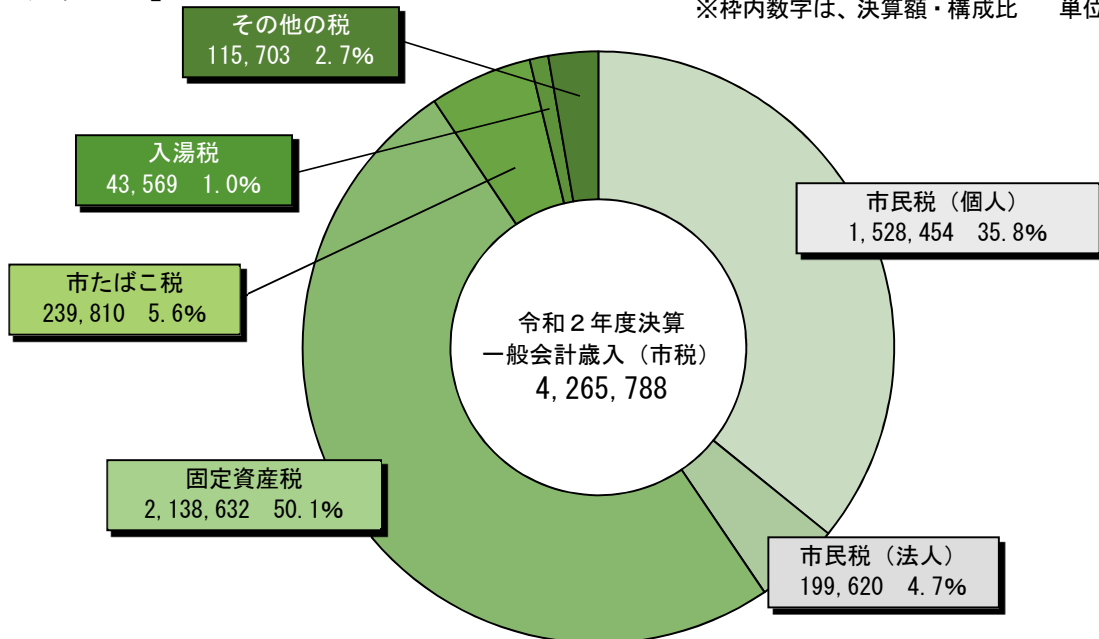
※枠内数字は、決算額・構成比 単位：千円

「グラフ3」



「グラフ4」

※枠内数字は、決算額・構成比 単位：千円

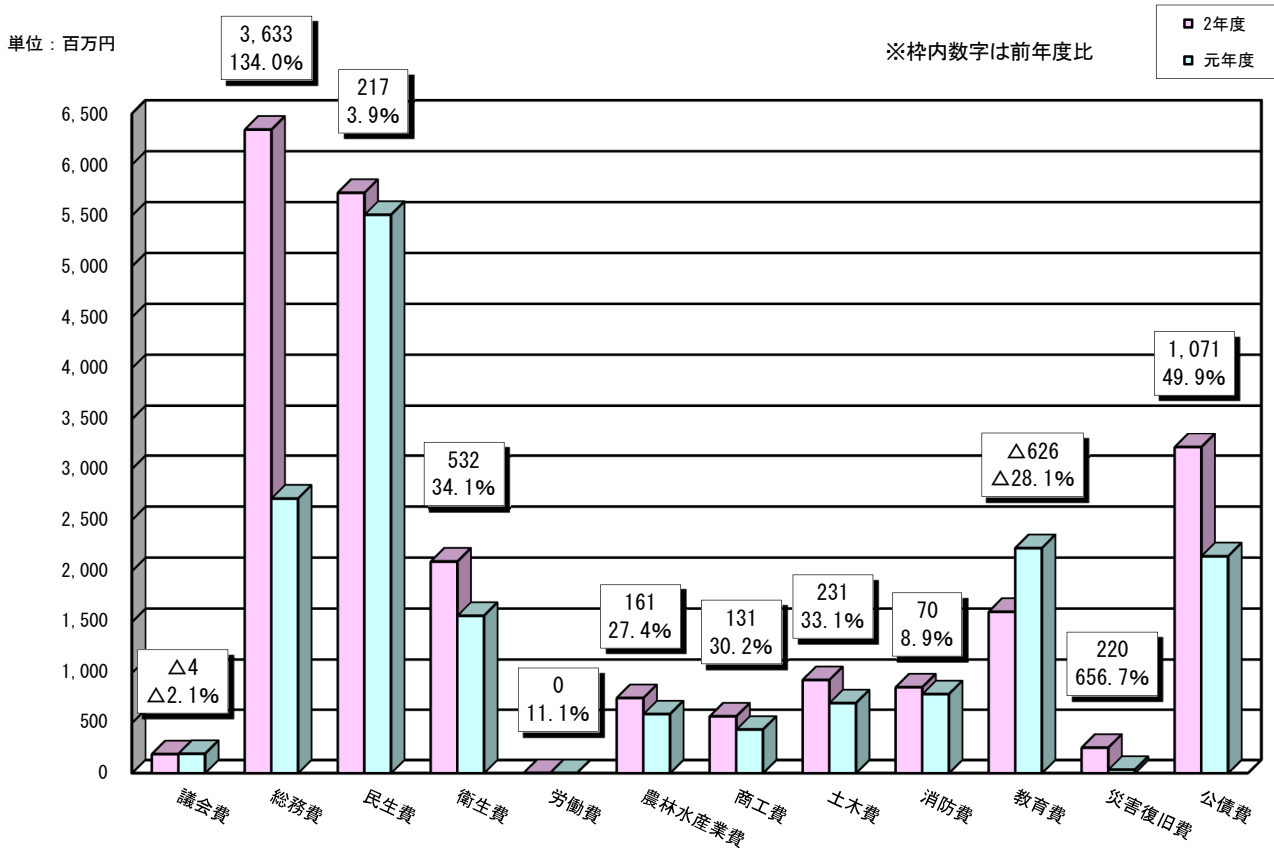


(3) 歳出（目的別）＜グラフ5参照＞

(単位：千円、%)

款	令和2年度		令和元年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議会費	189,014	0.9	193,011	1.1	△3,997	△2.1
2 総務費	6,342,733	28.2	2,710,018	16.1	3,632,715	134.0
3 民生費	5,722,443	25.4	5,505,785	32.6	216,658	3.9
4 衛生費	2,091,945	9.3	1,560,116	9.2	531,829	34.1
5 労働費	1,605	0.0	1,445	0.0	160	11.1
6 農林水産業費	749,037	3.3	588,035	3.5	161,002	27.4
7 商工費	565,709	2.5	434,363	2.6	131,346	30.2
8 土木費	929,071	4.1	698,140	4.1	230,931	33.1
9 消防費	857,439	3.8	787,633	4.7	69,806	8.9
10 教育費	1,598,544	7.1	2,224,309	13.2	△625,765	△28.1
11 災害復旧費	253,950	1.1	33,560	0.2	220,390	656.7
12 公債費	3,214,761	14.3	2,144,167	12.7	1,070,594	49.9
合計	22,516,251	100.0	16,880,582	100.0	5,635,669	33.4

「グラフ5」



歳出（目的別）の主な増減理由

（単位：千円）

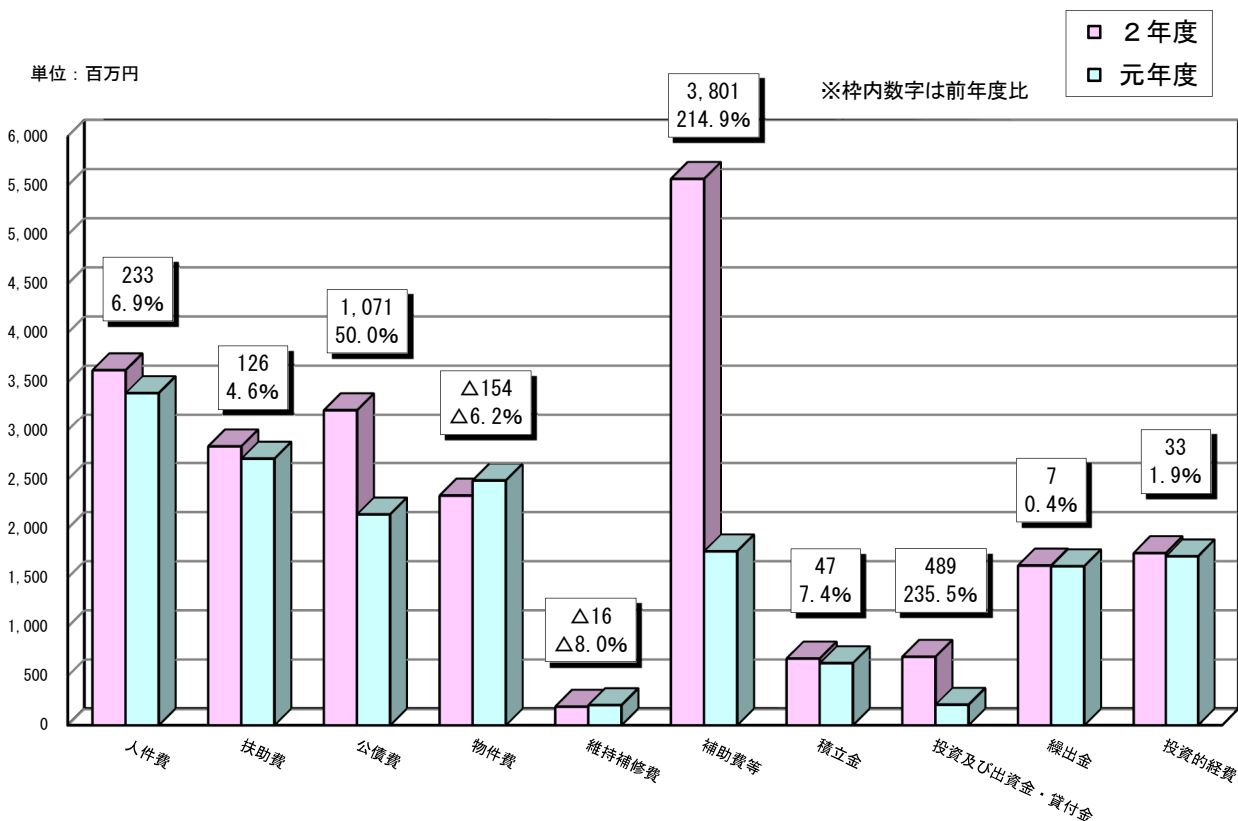
款	増要因	減要因
総務費	特別定額給付金 3,238,900	臨時職員等社会保険料 △37,035
	（仮称）小湊さとうみ学校整備工事 289,520	設計委託料（遊休施設活用推進事業） △28,380
	会計年度任用職員社会保険料 44,652	高速バス実証運行業務委託料 △22,475
民生費	※3款2項5目認定こども園費 367,204	※3款2項4目保育所費【皆減】 △242,110
	施設型給付費 96,540	児童扶養手当給付費 △34,585
	子育て世帯への臨時特別給付金 30,740	医療扶助費 △25,430
衛生費	病院事業会計繰出金 497,403	災害廃棄物運搬及び処分委託料 △52,878
	6市1町広域廃棄物処理事業出資金 82,000	水道事業会計繰出金 △42,442
	損壊家屋撤去費用償還金 31,525	清掃作業員賃金（清掃センター事務費） △33,216
農林水産業費	台風第15号による被災農業者支援補助金 174,690	耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業負担金 △45,317
	加茂川中部地区県営ほ場整備事業負担金 21,559	農地中間管理機構集積協力金 △6,778
	水産関連施設復旧緊急対策事業補助金 13,848	県営ほ場整備事業委託料 △5,940
商工費	中小企業再建支援金 77,400	（仮称）魅力体験広場整備工事 △38,060
	鴨川お買い物割引支援事業補助金 45,846	プレミアム付商品券発行事業補助金 △13,398
	鴨川元気キャンペーン事業委託金 35,227	観光プラットフォーム補助金 △10,000
土木費	維持補修工事（道路メンテナンス事業） 78,429	市道整備工事（市道整備事業（繰越分）） △49,054
	移転補償（社会資本整備総合交付金事業（繰越分）） 67,584	修繕料（道路橋梁維持補修事業（災害経費）） △40,722
	市道整備工事（地方創生道整備推進交付金事業（繰越分）） 48,228	維持補修工事（防災・安全社会資本整備交付金事業） △40,575
	被災住宅応急修理支援業務委託料（被災住宅応急修理支援事業（繰越分）） 46,261	
消防費	修繕料（防災行政無線施設維持管理事業） 26,620	費用弁償（消防団運営事業） △7,891
	安房郡市広域市町村圏事務組合負担金（常備消防費） 22,721	消耗品費（災害対策事業） △3,614
教育費	天津小湊小学校施設改修工事 237,600	※10款4項幼稚園費【皆減】 △155,418
	コンピュータ機器購入費（小学校教育コンピュータ整備事業） 48,448	空調設備設置工事（小学校施設改修事業（繰越分）） △289,481
	ネットワークシステム設定業務委託料（小学校教育コンピュータ整備事業） 46,986	陸上競技場天然芝改修工事 △192,500
		西条小学校施設改修工事 △156,034
災害復旧費	市道災害復旧工事（土木施設災害復旧事業（繰越分）） 177,475	測量委託料（土木施設災害復旧事業） △12,628
	河川災害復旧工事 43,927	設計委託料 △7,700
公債費	長期債元金 1,091,543	長期債利子 △20,533

(4) 歳出（性質別）＜グラフ6参照＞

(単位：千円、%)

区分		令和2年度		令和元年度		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
		決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
経常的経費	人件費	3,622,070	16.1	3,389,036	20.1	233,034	6.9
	扶助費	2,837,279	12.6	2,711,556	16.1	125,723	4.6
	公債費	3,214,735	14.3	2,143,725	12.7	1,071,010	50.0
	物件費	2,335,836	10.4	2,489,586	14.7	△153,750	△6.2
	維持補修費	187,989	0.8	204,411	1.2	△16,422	△8.0
	補助費等	5,569,444	24.7	1,768,714	10.5	3,800,730	214.9
	計	17,767,353	78.9	12,707,028	75.3	5,060,325	39.8
その他	積立金	678,152	3.0	631,396	3.7	46,756	7.4
	投資及び出資金・貸付金	696,426	3.1	207,556	1.2	488,870	235.5
	繰出金	1,623,628	7.2	1,616,790	9.6	6,838	0.4
	計	2,998,206	13.3	2,455,742	14.5	542,464	22.1
投資的経費		1,750,692	7.8	1,717,812	10.2	32,880	1.9
内訳	普通建設事業	1,456,808	6.5	1,641,716	9.7	△184,908	△11.3
	災害復旧事業	293,884	1.3	76,096	0.5	217,788	286.2
合計		22,516,251	100.0	16,880,582	100.0	5,635,669	33.4

「グラフ6」



歳出（性質別）の主な増減理由

（単位：千円）

区分	増要因	減要因
人件費	会計年度任用職員報酬 295,922	時間外勤務手当 △36,446
扶助費	施設型給付費 96,540 子育て世帯への臨時特別給付金 30,740	児童扶養手当給付費 △34,585 医療扶助費 △25,430
公債費	借換債償還金 1,019,932 臨時財政対策債償還金（H28年度債） 31,415	臨時地方道整備事業債償還金（H11年度債） △15,499 し尿処理施設整備事業債償還金（H21年度債） △8,232
物件費	コンピュータ機器購入費（小学校教育コンピュータ整備事業） 48,448 ネットワークシステム設定業務委託料（小学校教育コンピュータ整備事業） 46,986 鴨川元気キャンペーン事業委託料 35,227	賃金 △274,678 災害廃棄物運搬及び処分委託料 △52,878 臨時職員等社会保険料 △36,520
維持補修費	修繕料（防災行政無線施設維持管理事業） 26,620 修繕料（小学校施設維持管理事業） 13,930	修繕料（道路橋梁維持補修事業（災害経費）） △30,542 修繕料（中学校施設維持管理事業（災害経費）） △4,960
補助費等	特別定額給付金 3,235,900 台風第15号による被災農業者支援補助金 174,690 中小企業再建支援金 77,400	プレミアム付商品券発行事業補助金 △13,398 住宅リフォーム補助金 △12,813 観光プラットフォーム補助金 △10,000
投資及び出資金	病院事業会計繰出金 448,890	水道事業会計繰出金 △42,500
普通建設事業費（補助）	天津小湊小学校施設改修工事 109,047 維持補修工事（道路メンテナンス事業） 77,843 移転補償（社会資本整備総合交付金事業（繰越分）） 66,000	空調設備設置工事（小学校施設改修事業（繰越分）） △128,629 西条小学校施設改修工事 △66,607 空調設備設置工事（中学校施設改修事業（繰越分）） △55,060
普通建設事業費（単独）	（仮称）小湊さとうみ学校整備工事 289,520 天津小湊小学校施設改修工事 128,553 修繕料（鴨川清掃センター維持管理費（繰越分）） 27,500	陸上競技場天然芝改修工事 △192,500 空調設備設置工事（小学校施設改修事業（繰越分）） △160,852 西条小学校施設改修工事 △89,427
災害復旧事業費	市道災害復旧工事（土木施設災害復旧事業（繰越分）） 177,475 河川災害復旧工事 43,927	測量委託料（土木施設災害復旧事業） △12,628 設計委託料 △7,700

## 8 特別会計決算状況

(単位：千円、%)

会計名	区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	歳入	4,109,980	4,246,908	△136,928	△3.2
	歳出	4,075,077	4,169,918	△94,841	△2.3
介護保険特別会計	歳入	4,586,129	4,499,031	87,098	1.9
	歳出	4,508,892	4,349,197	159,695	3.7
後期高齢者医療特別会計	歳入	507,843	460,369	47,474	10.3
	歳出	506,090	458,648	47,442	10.3

[参考] 特別会計に対する繰出金の決算状況

(単位：千円、%)

会計名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	281,218	282,040	△822	△0.3
介護保険特別会計	729,677	718,818	10,859	1.5
後期高齢者医療特別会計	127,316	114,319	12,997	11.4
水道事業会計	80,321	122,762	△42,441	△34.6
病院事業会計	667,699	170,296	497,403	292.1

## 9 一部事務組合に対する負担金の状況

(単位：千円、%)

区分	令和2年度 決算額 ①	令和元年度 決算額 ②	増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
安房郡市広域市町村圏事務組合	797,757	770,698	27,059	3.5
議会費・総務費	22,951	18,855	4,096	21.7
保健衛生総務費	4,014	4,030	△16	△0.4
火葬場運営費	66,635	65,887	748	1.1
粗大ごみ処理費	2,381	2,871	△490	△17.1
常備消防費	701,776	679,055	22,721	3.3
千葉県後期高齢者医療広域連合	420,622	429,760	△9,138	△2.1
合計	1,218,379	1,200,458	17,921	1.5

※ 千葉県総合事務組合への負担金を除く



## 10 一般会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果
1 議会費	196,305	189,014	
1 議会費	196,305	189,014	
1 議会費	196,305	189,014	<p>●議会運営事業 [5,450千円]</p> <p>1 会議録の作成及びインターネット中継の充実 定例会及び臨時会毎に会議録を作成し、議員及び希望する市民並びに市外官公庁へ配布するとともに、インターネット上での会議録検索システムや本会議の生中継及び録画配信を通じて、議会活動の周知に努めた。 ※会議録作成部数 50 部（臨時会は 30 部）</p> <p>2 議会報の発行 定例会閉会后、翌々月の 15 日に発行しており、市政協力員を通じて市内各世帯や郵送で市外官公庁に配布することにより、議会の活動状況を市民等に周知し、議会に対する関心と理解を深めた。 ※議会報発行部数 10,300 部</p> <p>3 政務活動費交付金 市政に関する調査研究等に資する経費の一部として、会派に対して所属議員一人当たり月額 10,000 円を限度として交付した。 また、政務活動費収支報告書について、領収書を含めホームページ上へ公開し、用途の透明性の確保に努めた。 ※4 会派 9 人</p> <p>●議会運営事業（新型コロナ対策） [4,675 千円] 新型コロナウイルス感染症対策のため、有線ケーブルによりマイクを共同使用していた委員会室の会議システムをワイヤレス型マイクシステムに更新し、ソーシャルディスタンスの確保可能な会議環境を整備した。</p>
2 総務費	7,015,619	6,342,733	
1 総務管理費	6,564,796	5,940,146	
1 一般管理費	543,643	521,050	<p>●行政事業レビュー事業 [1,319 千円] 行政事業のマネジメントツールとして行政事業レビューの仕組みの構築を進めており、行政事業レビューのサイクルの中に、歳出予算削減を主眼とした「庁内仕分け」を採り入れた。 この庁内仕分けは、（一社）構想日本の支援を受けて実施し、行政事業レビューが、事業シートを基に事業の質を検証し、自発的に業務を見直す仕組みとなるよう、ルールづくりを進めた。 また、作成した事業シートをホームページで公表し、事業の効果を端的に説明する手段とした。 成果として、行政事業レビューの仕組みづくりが進み、行政事業レビューの中で実施した庁内仕分けにより、事業の見直しが行われた。 ※事業シート公表件数 481 事業、庁内仕分け対象事業数 25 事業</p> <p>●法規事務費 [7,078 千円] 条例等の制定改廃を適正に行うほか、例規の管理を行うとともに、弁護士と顧問契約を締結し、法律問題に的確に対応した。 また、国家賠償請求事件に係る訴訟事務を円滑に進めるため、弁護士と委任契約を締結し、着手金を支出した。</p> <p>●業務改善事業 [2,299 千円] 行政サービスの質を担保しつつ、低コスト自治体の実現を目指して、業務プロセスや仕組みの転換を図る必要があるため、業務改革に取り組んだ。 業務改善のツールとして RPA に着目し、2 業務で RPA を稼働させた。 ※RPA 稼働業務：源泉徴収票作成業務、メール添付ファイルの無害</p>

			<p>化及びダウンロード業務</p> <p>※RPA ライセンス調達数1ライセンス</p> <p>●秘書事務費（新型コロナ対策）[1,404千円]</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策として、空気注入式で除菌等が可能な市イメージキャラクターたいよう君の着ぐるみを2体購入した。</p> <p>●業務改善事業（新型コロナ対策）[2,315千円]</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策として、主要公共施設（本庁舎に3式、天津小湊支所及び総合保健福祉会館に各1式）用にリモート会議用機器を整備した。</p> <p>※リモート会議用機器（ノートパソコン、ディスプレイ、マイク及びスピーカー）</p>
2 人事管理費	500,503	483,158	<p>●職員研修事業 [403千円]</p> <p>行政事務を担う職員に対して、職務遂行能力や職員としての資質の向上を目的に、研修実施機関への研修生の派遣や、市主催研修への参加を積極的に働きかけ、行政各分野において、高度で専門的な知識を有する人材の育成に努めた。</p> <p>1 千葉県自治研修センターへの研修生派遣（9課程、計13人）</p> <p>固定資産税評価（家屋）研修1人、環境行政研修1人、知っておくべき民法講座2人、事務ミス防止講座2人、個人住民税研修1人、人事評価者研修3人、折衝・交渉能力向上研修1人、ロジカル・ライティング研修1人、行政課題調査研究基調講座1人</p> <p>2 安房郡市広域市町村圏事務組合主催研修への参加（4課程、計28人）</p> <p>新規採用職員研修10人、接遇研修10人、係長研修1人、初級職員研修7人</p> <p>3 安房地域振興事務所主催研修への参加</p> <p>安房地域行政対象暴力対策研修12人</p> <p>4 市主催研修の実施（4課程、計257人）</p> <p>新規採用職員研修10人、被評価者研修157人、対話プロジェクト26人、交通安全講習会64人</p> <p>5 千葉県市町村職員共済組合主催研修への参加</p> <p>管理職員等を対象としたメンタルヘルスセミナー8人</p> <p>※全19課程、参加者延べ318人</p>
3 広報広聴費	38,474	13,287	<p>●市民相談室運営事業 [845千円]</p> <p>市民生活の向上に資するため、交代制により相談員2人を配置し、市への苦情・要望、相続・親子・離婚・結婚といった家族問題や生活問題、隣近所とのトラブル、借金や金銭トラブル等の相談を受け付けた。</p> <p>なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として、電話相談のみで対応した。</p> <p>※年間開設日数147日、相談件数131件</p> <p>●広報事業 [12,336千円]</p> <p>●広報事業（新型コロナ対策）[106千円]</p> <p>1 市政情報の発信を主眼とした広報かがわを月2回発行し、新聞折り込みや公共施設・コンビニエンスストアへの配架などにより市内全域に配布した。</p> <p>※広報かがわ発行部数10,250部（うち新聞折り込み8,600部、郵送・出先機関・コンビニ等1,650部）</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症に関する情報の周知のため、広報かがわの号外を発行した。</p> <p>※4月15日、5月15日、10月1日、1月23日発行</p> <p>3 市政情報や災害・新型コロナ情報、観光情報などを市内外へ広く迅速に発信するため市ホームページの充実に取り組んだ結果、年間の総ページ閲覧数は約263万件であった。</p> <p>※アクセス上位コンテンツ</p>

			<p>①新型コロナウイルス関連情報②観光情報③ごみの分別情報 ※アクセス上位地域 ①横浜市②鴨川市③千葉市</p>
6 財産管理費	397,556	389,303	<p>●遊休施設活用推進事業 [990 千円] 旧主基小学校の活用の検討に資するため、施設の現状、利用状況及び要望事項の整理、用途変更の基本配置案の作成等、今後の検討に必要となる基礎資料を作成した。</p> <p>●公共施設等総合管理事業 [18,095 千円] 平成 29 年 2 月に策定した鴨川市公共施設等総合管理計画を確実に実行していくため、公共施設の個別施設ごとの具体的な対応方針を定める計画として、鴨川市公共施設等個別施設計画を策定した。 また、総合管理計画について、直近のハード面・ソフト面の現状に合わせ、最新の策定指針に対応した修正を行うとともに、個別施設計画の内容を反映させるための改訂を行った。</p> <p>●庁舎等維持管理費（新型コロナ対策） [1,597 千円] 施設内感染及び集団感染を防ぐため、来庁者に接触することなく発熱者の検知ができるよう、本庁舎及びふれあいセンターに各 1 台ずつサーモグラフィカメラを導入した。</p>
7 企画費	1,479,358	983,746	<p>●総合計画事業 [7,538 千円] ●総合計画事業（繰越分） [1,156 千円] 令和 3 年度を初年度とする第 4 次 5 か年計画の策定に当たり、協働のまちづくりの理念のもと、住民協議会「かもがわ市民会議」を開催し、市民提案事業を盛り込んだ計画とした。 市民提案事業については、かもがわ市民会議の企画及び運営支援業務などを（一社）構想日本に委託し、派遣を受けたコーディネーターとともに、地域の課題について市民目線での議論を進めることで、市民と行政が一体となったまちづくりの推進に努めた。</p> <p>●公共交通対策事業 [55,313 千円] 1 市民の日常生活の移動手段を確保するため、コミュニティバス 3 ルートを運行した。 ※輸送実績 24,667 人 2 公共交通空白地域の解消に向け、新たな公共交通システムの導入について検証するため、長狭地域において予約制乗合タクシーの実証運行を実施した。 ※輸送実績 465 人 3 市民の日常生活に必要な民間路線バスの維持・確保を図るため、長狭線（亀田病院～平塚本郷）、金谷線（亀田病院～東京湾フェリー）、木更津線（亀田病院～イオンモール木更津）、大学線（鴨川駅西口～城西国際大学観光学部）及び市内線（仁右衛門島入口～誕生寺入口）を運行するバス事業者に対し、当該運行に係る経費の一部を補助した。 4 次期地域公共交通計画の策定に向けて、本市の実情にあった公共交通網の具体的なビジョンの検討を実施した。 また、長狭地域で実施した予約制乗合タクシー実証運行事業の評価を行うとともに、本市におけるデマンド交通の有効性等についての検討も併せて実施した。</p> <p>●マリーンズ交流推進事業 [616 千円] 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、プロ野球の公式戦の日程が大幅に変更となり、秋季鴨川キャンプの開催は見送りとなったものの、地域の活性化及び市民のスポーツ意識向上を図るため、継続的なキャンプの誘致を進めるとともに、球団と連携してイベント等を実施する千葉ロッテマリーンズ鴨川後援会を支援した。</p> <p>●ふるさと納税推進事業 [184,317 千円] ふるさと納税を推進するため、魅力ある謝礼品の掘り起こしや情報発信の強化等の取組を進め、地域の PR や経済の活性化を図るとともに、自主財源の確保に努めた。</p>

			<p>※寄附金額 370,529 千円</p> <p>●清澄・四方木地区活性化事業 [8,733 千円]  高齡化や人口減少が著しい清澄・四方木地区において、地域協力活動等の担い手として地域おこし協力隊 2 人を委嘱するとともに、円滑かつ効果的な活動が展開できるよう、清澄・四方木地区活性化協議会に活動支援を委託し、地域コミュニティの維持・強化と、地域の活性化や交流人口の増加を図った。  ※地域おこし協力隊を経て定住に至った人数（累計）1 人</p> <p>●U I J ターンによる移住就業支援事業 [1,000 千円]  移住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図るため、東京圏から U I J ターンにより本市に転入し、対象となる企業等に就業した者に対し、支援金を交付した。  ※交付実績 1 件（1 世帯 3 人）</p> <p>●移住支援事業 [9,665 千円]  1 都市住民のライフスタイルの多様化に伴う田舎暮らしへのニーズの高まりに応えるため、移住相談窓口の設置、空き家バンクの運用、鴨川暮らしセミナーの開催、移住検討者向けオンライン相談イベント等への参加など、その対応に係る業務を鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会へ委託し、実施した。  ※相談件数（電話、メール及びオンライン含む）198 件  移住者 11 人、二地域居住者 2 人</p> <p>2 地域おこし協力隊 1 人を委嘱し、空き家バンクの運用をはじめとした各種移住施策を推進した。</p> <p>●（仮称）小湊さとうみ学校整備事業 [289,520 千円]  小湊小・中学校跡地等活用事業に係る基本構想等に基づき、地域内外のスポーツ・文化交流の促進を図るため、旧小湊小学校の校舎、屋内運動場及び運動場をスポーツ等合宿施設として整備するための工事に着手した。</p> <p>●公共交通対策事業（新型コロナ対策）[6,687 千円]  1 新型コロナウイルス感染症の公共空間における感染機会の低減を図るため、市内のバス及びタクシー車両への飛沫感染対策設備の設置費用の一部を補助した。  ※バス車両 48 台、タクシー車両 30 台</p> <p>2 買物代行サービス事業の利用促進を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、当該サービスの利用料金の一部を補助した。  ※利用件数 60 件</p> <p>3 特急バス君津鴨川線（特急君津ライナー）実証運行事業について、コロナ過の影響で十分な実証運行データを得ることが困難な状況となっていたことから、君津市と連携し、その運行期間延長に係る経費の一部を補助した。  ※運行日数 92 日（令和 2 年 10 月 1 日から 12 月 31 日まで）  運行便数 736 便、輸送実績 1,378 人</p> <p>●総合計画事業（新型コロナ対策）[2,162 千円]  かもがわ市民会議の開催に当たり、新型コロナウイルス感染症対策として、各分科会の会場をオンラインで結ぶためのプロジェクターやビデオカメラなどの機材を整備したほか、アクリルパーテーションや消毒薬などを購入した。</p>
8 支所及び出張所費	76,593	74,177	<p>窓口事務を適正、迅速、かつ正確に行い、市民サービスの向上に努めた。</p> <p>*天津小湊支所</p> <p>1 戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数 244 件</p> <p>2 証明等の発行件数 2,741 件  ※戸籍関係 601 件、住民基本台帳関係 768 件、諸証明 793 件、税務関係 579 件</p> <p>3 市税等の取扱件数及び金額</p>

			<p>5,811件、73,332千円</p> <p>4 その他(国保、年金、税務、保健、福祉等の届出、申請書等) 取扱件数2,577件</p> <p>*出張所</p> <p>1 戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数478件</p> <p>2 証明等の発行件数8,001件 ※戸籍関係1,700件、住民基本台帳関係2,871件、諸証明2,055件、 税務関係1,375件</p> <p>3 市税等の取扱件数及び金額 20,869件、244,113千円</p> <p>4 その他(国保、年金、税務、保健、福祉等の届出、申請書等) 取扱件数3,738件</p>
9 交通安全防犯対策費	17,854	17,715	<p>●交通安全対策事業 [2,608千円] 交通事故の発生を抑止するため、関係機関と連携し、交通安全教室、交通安全運動等を実施し、交通安全への意識を高めた。 ※交通安全教室 小中学生向け9回参加者675人、保護者向け1回参加者22人 ※交通安全運動：各季節10日間実施 交差点での街頭キャンペーン従事者延べ94人 観光施設等でのイベント開催従事者延べ68人</p> <p>●防犯対策事業 [15,108千円] 安全・安心なまちづくりのため、防犯灯の設置及び維持管理を実施するとともに、関係機関等と連携した防犯パトロールを実施し、犯罪を未然に防ぐよう努めた。 ※防犯灯新設55件、LED換装128件、修繕369件、撤去31件 ※防犯パトロール3回</p>
10 電子計算費	172,921	156,445	<p>●基幹系システム維持管理事業 [75,185千円] 市の基幹業務である住民記録、税、健康福祉業務を支える基幹系システムを確実に稼働させるため、法改正対応、機器の維持管理及びセキュリティの確保に努めた。 1 基幹系サーバ等機器一式の更新 ※サーバ3台、ストレージ装置1台、ネットワーク機器1台、システム監視用端末1台 2 マイナンバー制度の情報連携に用いる中間サーバの更新に伴う接続の切替え</p> <p>●情報系システム維持管理事業 [47,439千円] 職員の事務処理やコミュニケーションを効率化するため、庁内ネットワーク、グループウェア等のサーバの維持管理及びセキュリティ対策に努めた。 ※イントラネットのサーバ4台を更新</p> <p>●地域情報化推進事業 [1,043千円] 公共施設の利用者の利便性の向上を図ることを目的として、市民利用端末及び公衆無線LANの維持管理に努めた。 ※市民利用端末：図書館2台、公衆無線LAN：19施設で運営</p> <p>●情報系システム維持管理事業(新型コロナ対策) [32,671千円] 市議会と執行部の情報共有、遠隔会議の実施等の弾力的な体制の構築に必要となる、リモート会議及び会議のペーパーレス化に用いるインターネット接続用無線LAN環境を構築した。また、分散勤務に必要となるイントラネット端末を導入した。 1 本庁舎、天津小湊支所、総合保健福祉会館、総合運動施設文化体育館、清掃センター、衛生センター及び学校給食センターの7施設にインターネット接続用無線LAN環境を構築 2 分散勤務用イントラネット端末110台を導入</p>
12 コミュニティ振興費	35,011	32,195	<p>●市政協力員設置事業 [11,802千円] 行政情報の円滑な周知・伝達を図るため、各自治的組織から推薦された者(区長、町内会長及び組長)を市政協力員として選任し、</p>

			<p>行政送付物の回覧・配布等を行った。  ※市政協力員延べ選任者数 957 人</p> <p>●コミュニティ振興事業 [2,511 千円]  地域住民のふれあいと連帯意識の高揚を図るため、自治的組織が行うコミュニティ備品の整備等に係る経費の一部を補助することにより、コミュニティの醸成に寄与した。  ※補助 1 団体、自治組織加入率 57.4%</p> <p>●市民活動支援事業 [403 千円]  市民との協働による個性豊かで魅力ある地域づくりを推進するため、市民活動団体などが実施した住民福祉の向上又は公共の利益に資する事業経費の一部を支援した。  ※発展させ鯛！コース（発展自立支援）2 団体</p> <p>●コミュニティ振興事業（災害経費） [4,030 千円]  ●コミュニティ振興事業（災害経費）（繰越分） [12,830 千円]  地域におけるコミュニティ活動の維持・促進を図るため、令和元年台風第 15 号等により被災した地域コミュニティ施設等の復旧を行う自治組織等に対し、建替え・修繕費用を補助した。  ※建替え 5 施設、修繕 23 施設</p>
13 諸費	3,291,733	3,258,085	<p>●結婚支援事業 [297 千円]  結婚を希望する者を支援するため、結婚相談員 5 人により、相談窓口を週 3 回（日・月・水曜日）開設し、新規会員登録の受付や登録者からの個別相談に応じるとともに、お見合いの場を設定した。  ※入籍 2 組（結婚後市内居住は 1 組）</p> <p>●国際交流員設置事業 [5,233 千円]  国際相互理解と友好親善の促進のため、JET プログラムにより国際交流員 1 人を任用し、国際姉妹都市との情報交換や市内在住外国人の生活支援活動、新型コロナウイルス等の情報提供のほか、市民の異文化理解のための交流活動などを行い、姉妹都市との友好交流や外国人との顔の見える関係づくり等の多文化共生に貢献した。  ※情報誌発行回数 12 回</p> <p>●特別定額給付金給付事業 [3,250,646 千円]  新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における特別定額給付金の給付を実施した。  ※給付件数 32,389 件、給付世帯数 16,142 世帯</p>
2 徴税费	198,137	175,857	
1 税務総務費	164,861	154,597	<p>* 市税の収納状況等  調定額は、4,530,130 千円であった。（うち現年度課税分 4,283,129 千円、滞納繰越分 247,001 千円）  内訳は、市民税 1,847,205 千円、固定資産税 2,268,711 千円、軽自動車税 127,870 千円、市たばこ税 239,810 千円、特別土地保有税 2,965 千円、入湯税 43,569 千円であった。  これに対する収入額は 4,265,788 千円で、徴収率は 94.2%であった。</p> <p>* 税務諸証明等の発行  台帳や公図等の閲覧・謄写や、納税証明書・所得証明書等を発行し、住民サービスの向上に努めた。  ※閲覧・謄写 1,725 件、評価証明書 2,189 件、資産証明書 11 件、公課証明書 291 件、所得証明書 585 件、市民税県民税決定証明書 388 件、非課税証明書 332 件、納税証明書 441 件、軽自動車税納税証明書（継続検査用）1,978 件、その他の証明書等 795 件  計 8,735 件</p> <p>●標準宅地鑑定評価委託事業 [375 千円]  標準宅地 27 地点の地価変動率の把握や評価替に係る標準宅地 350 地点の不動産鑑定評価を行った。</p> <p>●評価替賦課資料作成及び管理事業 [11,090 千円]  1 地番図データの更新</p>

			<p>固定資産税情報管理システムにおける地番図データを登記申請書により地図訂正及び分合筆等の修正を行った。</p> <p>2 土地評価</p> <p>評価替えに向け、価格形成要因調査、路線価の見直し、標準宅地鑑定価格の検証及び状況類似区分等の土地評価を行った。</p>
2 賦課徴収費	33,276	21,259	<p>* 徴収対策の実施</p> <p>財源の確保と納税意欲の高揚を図るため、総合窓口 365 日開庁に伴う休日納付及び窓口業務の時間延長による納付機会の拡大等を積極的に行い、臨戸徴収、日曜納税相談、電話催告及び文書催告等により滞納整理の早期着手に努めるとともに、預貯金、保険、還付金請求権の差押えを実施した。</p> <p>また、令和 3 年度から全国の主要なコンビニエンスストア等で納付が可能となるよう、導入手続きを行った。</p>
3 戸籍住民基本台帳費	148,087	135,618	
1 戸籍住民基本台帳費	148,087	135,618	<p>● 戸籍住民基本台帳事務費 [19,408 千円]</p> <p>総合窓口において、更なる窓口事務の効率化、適正化を図るとともに、便利で利用しやすいワンストップサービスの充実に努めた。</p> <p>1 戸籍住民基本台帳関係各種届出の受付件数 6,305 件</p> <p>2 証明等の発行件数 33,143 件</p> <p>※ 戸籍関係 12,724 件、住民基本台帳関係 12,576 件、諸証明 6,544 件、税務関係 1,299 件</p> <p>3 市税等の取扱件数及び金額</p> <p>1,232 件、16,248 千円</p> <p>4 その他（国保、年金、税務、保健、福祉等の届出、申請書等）</p> <p>取扱件数 1,164 件</p> <p>● マイナンバーカード交付事務費 [14,110 千円]</p> <p>マイナンバーカードの普及率向上を目指し、ホームページ、パンフレット、広報誌等で周知を行い、取得促進に努めた。</p> <p>※ 交付件数 2,678 件</p> <p>● 証明書等コンビニ交付事業 [6,920 千円]</p> <p>コンビニエンスストア等で、6 時 30 分から 23 時まで（ただし、12 月 29 日から翌年 1 月 3 日までを除く）マイナンバーカードを利用した、住民票の写し・印鑑登録証明書等の交付サービスを行った。</p> <p>※ 交付件数 882 件</p> <p>● 旅券事務費 [1,826 千円]</p> <p>市民の利便性の向上を図るため、旅券事務の取り扱いを行った。</p> <p>※ 交付件数 115 件</p> <p>※ 令和 3 年 3 月 31 日現在</p> <p>本籍数 17,547 戸籍、本籍人口 39,717 人</p> <p>住民基本台帳世帯数 16,161 世帯</p> <p>住民基本台帳人口 32,046 人（男 15,323 人、女 16,723 人）</p>
4 選挙費	64,004	51,134	
2 選挙啓発費	98	97	<p>● 選挙啓発事業費 [97 千円]</p> <p>政治や選挙に対する意識を高めるため、市内在住の有権者（令和 2 年度に 18 歳となった者）に啓発用小冊子の配布を行った。</p> <p>※ 配布部数 298 冊</p>
3 民生費	6,034,290	5,772,443	
1 社会福祉費	3,052,407	2,974,412	
1 社会福祉総務費	629,489	604,302	<p>● 社会福祉総務事務費 [27,896 千円]</p> <p>地域福祉活動の充実、ボランティア活動の促進及び住民ニーズに対応する事業の推進など、地域社会福祉活動の拠点である（社福）鴨川市社会福祉協議会の円滑な運営に資するための支援等を行った。</p> <p>※ ボランティア登録者数 557 人</p> <p>● 民生委員・児童委員業務委託事業 [4,729 千円]</p>

			<p>社会福祉の増進を目的として全国に法定設置されている民生委員・児童委員の活動を支援するとともに、高齢者等実態調査などを通じて地域福祉・在宅福祉の向上に努めた。</p> <p>※相談・支援件数 1,795 件</p> <p>●福祉団体育成事業 [464 千円] 各種福祉団体に対して活動費を助成し、一層の福祉向上に努めた。</p> <p>●社会福祉扶助事業 [200 千円] 地震、火災等の災害により被害を受けた市民に対し、被災状況に応じた見舞金を支給した。 ※災害見舞金 2 件</p> <p>●健康福祉推進計画策定事業 [4,818 千円] 市民意識などの調査分析を行うためのアンケートや地域福祉推進会議を開催した上で、地域福祉施策の総合的かつ計画的な推進を図るための地域福祉計画を策定した。 ※地域福祉推進会議 3 回、アンケート回答件数 116 件</p> <p>●生活困窮者自立支援事業 [13,849 千円] 生活困窮者等に対する相談援助及び就労支援、並びに生活困窮家庭の子どもに対する学習支援や居場所の提供等を通じ、自立支援を行った。 ※相談件数 82 件、子どもの学習支援参加者延べ 230 人</p> <p>●多機関の協働による包括支援体制構築事業 [173 千円] 福祉総合相談センター（地域包括支援センター）において、子どもや障害者などへの相談支援を行った。 ※相談支援 163 件</p> <p>●避難行動要支援者（要援護者）支援事業 [1,319 千円] 災害発生時に避難の支援、安否確認等が必要とされる者の情報更新、名簿の作成を行った。</p> <p>●成年後見制度利用促進事業 [8,500 千円] 専門的助言や相談ができるよう、安房 3 市 1 町共同により、専門職団体や医療・介護・福祉機関との連携・調整を果たす中核機関（安房地域権利擁護推進センター）を設置し、その運営を（社福）鴨川市社会福祉協議会に委託することで、効率的な成年後見制度の利用を促進した。</p> <p>●福祉資金貸付補助事業 [3,500 千円] 鴨川市福祉資金コロナ特例貸付を行う（社福）鴨川市社会福祉協議会に対する補助を行い、生活セーフティネットの拡充を図った。 ※相談件数延べ 1,352 件、貸付件数 61 件</p> <p>●住居確保給付金給付事業（新型コロナウイルス対策） [1,102 千円] 新型コロナウイルス感染症の影響による離職や休業等により経済的に困窮し、住居喪失者又は住居喪失のおそれがある者に対して住居確保のための家賃補助を行った。 ※給付件数 11 件</p> <p>●総合保健福祉会館維持管理費（災害対策） [734 千円] 災害等による停電時の電力供給を確保するため、サーバ室及び子ども支援課事務室の電源を非常用電源回路に接続した。 また、避難所等での電源を必要とする医療救護活動のため、発電機を 1 台導入した。</p>
2 老人福祉費	1,480,054	1,459,273	<p>●老人福祉施設措置事業 [129,930 千円] 高齢者福祉推進のため、老人福祉法第 11 条の規定により、経済的・環境上の理由から在宅での生活が困難な高齢者を老人ホームに入所させた。 ※措置者 54 人（令和 3 年 3 月 31 日現在）</p> <p>●地域包括支援センター事業 [7,261 千円] 介護保険の要支援認定者の自立を支援するために介護予防プランを作成した。</p>



			<p>※作成件数 1,948 件（相談センター351 件、居宅支援事業所への委託 1,597 件）</p> <p>●後期高齢者医療関連事業 [422,090 千円]      疾病の予防や早期発見・早期治療による高齢者の健康増進を図るため、短期人間ドックの受診に要する費用の一部を助成した。      ※受診者 49 人</p> <p>●介護人材確保対策事業 [698 千円]      介護人材を確保するため、介護福祉士実務者研修及び介護職員初任者研修を受講する介護職員への助成を行った。      ※介護福祉士実務者研修 10 人、介護職員初任者研修 3 人</p> <p>●市民後見推進事業 [1,260 千円]      平成 29・30 年度に実施した権利擁護支援員（市民後見人）養成講座を修了した者に対し、フォローアップ研修を実施し、市民後見人の選任を目指した。      ※フォローアップ研修修了者 19 人</p>
3 障害者福祉費	942,864	910,836	<p>●福祉タクシー事業 [1,194 千円]      重度心身障害者等の社会参加を促進するため、福祉タクシーの利用料金の助成を行った。      ※利用者延べ人数 1,802 人</p> <p>●自立支援給付事業 [794,666 千円]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 障害福祉サービス費等          障害者の個々の障害区分（程度）や居住等の状況を踏まえ、居宅介護や施設入所の支援、自立訓練等の支援を個別に行った。          ※対象者延べ 6,259 人</li> <li>2 相談支援給付費等          障害福祉サービス等利用計画の相談及び作成、並びに地域生活を継続していくための支援を行った。          ※対象者延べ 783 人</li> <li>3 障害の部分を補い、日常生活や職業生活の向上を図るために補装具の給付を行った。          ※身体障害者補装具給付費延べ 47 件</li> <li>4 心身の障害を除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減するべく医療給付費を支給した。          ※身体障害者更生医療給付費延べ 292 件          身体障害児育成医療給付費延べ 24 件</li> <li>5 療養介護医療費          医療と常時介護を必要とする者が利用する療養介護において、医療に係る支援部分の費用を負担した。          ※対象者延べ 24 人</li> </ol> <p>●地域生活支援事業 [35,161 千円]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 移動支援          屋外への外出及び移動が困難な障害者に対し支援を行った。          ※実利用者数 3 人、延べ 22 時間</li> <li>2 日中一時支援          障害者の日中活動の場を確保し、家族の就労支援や介護者の一時的な負担軽減を図った。          ※実利用者数 14 人、延べ 610 日</li> <li>3 訪問入浴          自宅で入浴することが困難な重度の障害者に、訪問による入浴サービスを提供し、身体の清潔保持や心身機能の維持を図った。          ※実利用者数 3 人、延べ 161 回</li> <li>4 意思疎通支援          意思疎通を図ることに支障がある者の社会参加を促進するため、手話通訳や要約筆記、点訳等を行う意思疎通支援者を派遣した。          ※実利用者数 5 人、延べ 86 回</li> </ol>

			<p>5 地域活動支援センターⅠ型          障害者及び障害児の保護者又は介護者等からの相談に応じながら、必要な情報の提供、助言、障害福祉サービスの紹介などを行った。          また、障害者等に対して創作的活動や生産活動の機会を提供するとともに、日中活動の場や社会との交流促進の場の提供に努めた。          ※利用件数延べ 485 件</p> <p>6 地域活動支援センターⅢ型          地域性に合わせた創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進等の便宜を供与することで、地域生活支援の促進を図った。          ※3 か所、利用者延べ 1,677 人</p> <p>7 障害者地域生活支援扶助費          重度の障害により家庭生活に生じる不便を解消し、自力での生活を容易にするための用具給付を行った。</p> <p>●障害福祉計画等策定事業 [3,239 千円]          障害福祉サービス・地域生活支援事業及び障害児通所支援・障害児相談支援の事業量や確保策を定めるため、「第 6 期障害福祉計画・第 2 期障害児福祉計画」を策定した。</p> <p>●障害者福祉扶助事業（災害対策）[138 千円]          在宅の障害者に対する災害発生時の支援体制の強化を図るため、災害用備品を購入した。          ※発電機購入 1 台</p>
2 児童福祉費	2,359,611	2,214,901	
1 児童福祉総務費	399,624	349,456	<p>●家庭児童相談室運営事業 [2,075 千円]          家庭における適正な児童の養育と子どもの福祉の向上を図るため、児童養育についての相談に応じ、適切な指導に努めた。          ※家庭相談員 2 人          相談件数 132 件、支援延べ 2,754 回、会議開催延べ 328 回</p> <p>●子ども医療対策事業 [76,220 千円]          子どもの保健対策の充実及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、中学 3 年生以下の子どもの医療に要する費用について助成金を給付した。          ※子ども医療給付延べ 30,690 件</p> <p>●障害児親子通所支援センター事業 [208 千円]          発達に心配があり、専門的な援助が必要な児童と保護者を支援するため、障害児親子通所支援センター「マザーズホーム」を開設し、集団や個別での日常生活活動や機能訓練の実施、保護者に対して療育の助言を行った。          ※開設日数 131 日、利用延べ 214 人</p> <p>●児童福祉扶助事業 [8,168 千円]          ひとり親家庭の福祉の向上を図るため、ひとり親家庭の父母等に対し、医療費等助成金を支給した。          ※支給件数 2,500 件</p> <p>●教育・保育施設障害児等受入促進事業 [22,000 千円]          市内の私立認定こども園で、公立の施設と同様に障害児等の受入れを促進し、発達に応じた個別支援の実施について支援を行った。</p> <p>●保育士処遇改善事業 [13,320 千円]          市内の私立認定こども園及び企業主導型保育事業所の保育人材の確保、定着及び離職の防止を図るため、保育環境の向上に資するための処遇改善の支援を行った。</p> <p>●子ども・子育てトータルサポート事業 [1,282 千円]          地域全体で子ども・子育てを応援する環境を醸成するため、子を出産した父母等を対象に、鴨川シーワールドと協働し年間パスポートを贈呈した。</p>

※申請人数 155 人

●子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 [49,346 千円]

- 1 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、子育て世帯を支援するため、臨時特別給付金を支給した。

※子育て世帯への臨時特別給付金

児童数 (人)	支給単価 (千円)	支払額 (千円)
3,074	10	30,740

- 2 子育て世帯への臨時特別給付金に上乗せ給付を行った。

※子育て世帯への応援給付金【市独自】

児童数 (人)	支給単価 (千円)	支払額 (千円)
3,074	5	15,370

●ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業 [46,606 千円]

- 1 子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に対し、新型コロナウイルス感染症の影響により特に大きな困難が生じていることを踏まえ、子育て負担の増加及び収入の減少に対する支援を行うため、臨時特別給付金を支給した。

※ひとり親世帯臨時特別給付金

(基本給付金)

世帯数 (世帯) 第2子以降児童数(人)	支給単価 (千円)	支払額 (千円)
258	1世帯 50	17,250
145	第2子以降 30	

(追加給付金)

世帯数 (世帯)	支給単価 (千円)	支払額 (千円)
104	50	5,200

(合計) 22,450 千円

- 2 ひとり親世帯臨時特別給付金の支給対象者に対し、上乗せ給付を行った。

※ひとり親世帯応援給付金【市独自】

児童数 (人)	支給単価 (千円)	支払額 (千円)
403	10	4,030

- 3 新型コロナウイルス感染症の感染再拡大を受け、子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、低所得のひとり親世帯に支給しているひとり親世帯臨時特別給付金の基本給付金を再支給した。

※ひとり親世帯臨時特別給付金再支給分

世帯数 (世帯) 第2子以降児童数(人)	支給単価 (千円)	支払額 (千円)
258	1世帯 50	17,250
145	第2子以降 30	

●子ども未来応援給付金支給事業 [34,882 千円]

新型コロナウイルス感染症により新たな生活様式が求められている中、今を生きる子どもたちが、身近な地域で親子のふれあう機会を育みながら、健やかな成長とともに夢をもって未来を切り開いていけるよう、子ども未来応援給付金を支給した。

※子ども未来応援給付金【市独自】

児童数 (人)	支給単価 (千円)	支払額 (千円)
2,902	10	29,020

2 児童手当費

364,634

358,443

●児童手当費 [358,443 千円]

中学校修了前の子どもを養育する父母等に手当を支給し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するよう努めた。

※3歳未満被用者児童手当費延べ 3,928 人

3歳未満非被用者児童手当費延べ 640 人

3歳以上小学校修了前 (第1子・第2子) 児童手当費延べ 16,490

			人 3歳以上小学校修了前（第3子以降）児童手当費延べ2,839人 小学校修了後中学校修了前児童手当費延べ7,105人 特例給付児童手当費延べ2,239人																
3 母子福祉費	125,088	115,294	<p>●児童扶養手当費 [108,035千円] ひとり親家庭等に手当を支給し、生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、子どもの福祉の増進に努めた。</p> <p>※支給状況 (令和3年3月31日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>受給者(人)</th> <th>対象児童(人)</th> <th>支払額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全部支給</td> <td>86</td> <td>147</td> <td>59,574</td> </tr> <tr> <td>一部支給</td> <td>111</td> <td>159</td> <td>48,404</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>197</td> <td>306</td> <td>107,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>●母子家庭及び父子家庭等自立支援事業 [3,269千円] 1 母子・父子自立支援員を設置し、母子家庭等及び寡婦の相談に応じ、自立に必要な情報提供及び指導を行うことにより、その生活の安定と向上のために必要な支援に努めた。 2 母子家庭及び父子家庭の生活安定に資する資格取得の促進と、資格の取得に係る経済的負担の軽減を目的として、母子家庭の母又は父子家庭の父が、修業に必要な訓練を受ける場合に給付金を支給した。 ※支給状況3人</p>		受給者(人)	対象児童(人)	支払額(千円)	全部支給	86	147	59,574	一部支給	111	159	48,404	計	197	306	107,978
	受給者(人)	対象児童(人)	支払額(千円)																
全部支給	86	147	59,574																
一部支給	111	159	48,404																
計	197	306	107,978																
5 認定こども園費	701,948	669,851	<p>●認定こども園運営事業 [52,783千円] 教育・保育及び子育て支援の総合的な提供をするため、市内の幼稚園・保育園を認定こども園に移行した。 また、園児への給食に要する材料費や、保育に必要な教材費など、認定こども園の運営に必要な経費を支出した。 ※認定こども園移行数3園</p> <p>●認定こども園施設改修事業 [23,815千円] 天津小湊認定こども園を一体型施設として効率的に運営を行うため、天津小湊保育園舎に幼稚園機能を移すための施設改修を行った。</p> <p>●認定こども園運営事業（災害対策） [1,484千円] 今後の災害に備えて消耗品や備品の補充を行った。</p>																
6 子ども・子育て支援事業費	768,317	721,856	<p>●教育・保育給付等事業費 [616,851千円] 1 施設型給付費 子育て支援の充実及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、保護者に対して施設型給付費を支給した。（利用施設において法定代理受領） 2 子育てのための施設等利用給付費 子ども・子育て支援法の改正に基づき、令和元年10月1日から幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等（認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育、ファミリー・サポート・センター事業）の利用料を無償化（0～2歳は住民税非課税世帯のみ）し、子育て世帯の経済的負担の軽減に努めた。 ※延べ利用人数256人（未移行幼稚園178人、預かり保育32人、認可外保育施設等46人）</p> <p>●地域子ども・子育て支援事業費 [105,005千円] 1 地域子育て支援拠点事業 子育て中の家庭を対象に、市内4か所の保育施設内に開設している子育て支援室において、育児相談や親子で遊ぶ機会の提供を行うなど、育児不安の解消や親同士の交流と仲間づくりの支援に努めた。 2 子育て短期支援事業 保護者が安心して子育てができる環境を整備するため、市内の社会福祉法人に事業を委託し、緊急時に子どもを適切に保護できる施設を確保した。</p>																

			<p>※実施場所：認定こども園OURS 夜間養護等（トワイライトステイ）事業：延べ利用児童数 115人</p> <p>3 一時預かり事業 安心して子育てができる環境を整備するため、市内の社会福祉法人に事業を委託し、一時的に保育が困難となった場合の預かり場所を確保した。</p> <p>※実施場所：認定こども園OURS 延べ利用児童数 3,086人</p> <p>4 延長保育事業 保護者が安心して子育てができる環境を整備するため、市内の社会福祉法人に事業を委託し、就労等のやむを得ない事情により、通常の開園時間を超えて実施する保育の場を提供した。</p> <p>※実施場所：認定こども園OURS 平均利用児童数：短時間認定9人、標準時間認定7人</p> <p>5 病児保育事業 保護者が就労等の理由により病児児童の自宅保育が困難な場合に対応するため、民間医療機関に事業を委託し、児童の一時的な保育を実施した。</p> <p>※延べ利用児童数 343人 また、認定こども園において保育中に体調不良となった園児を保護者が迎えに来るまでの間、緊急的な対応をする体調不良児対応型病児保育を市内の社会福祉法人に委託し、実施した。</p> <p>6 放課後児童健全育成事業（学童保育事業） 市内の留守家庭児童に対して、安全で健やかな居場所づくりを提供するとともに、保護者における経済的負担の軽減を図るため、学童クラブを運営する6団体に支援を行った。</p> <p>7 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業） 生後4か月までの乳児のいる家庭を保健師等が訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行うとともに、専門的相談支援を実施し、子育て支援に努めた。</p> <p>※家庭訪問 172件</p> <p>8 養育支援訪問事業 養育支援が特に必要と認められる家庭に育児・家事援助を行うことにより、養育環境の維持・改善に努めた。</p> <p>※訪問件数：専門的支援 176件、家事・育児支援 10件</p> <p>9 実費徴収に係る補足給付を行う事業 子育て支援の充実及び子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、保護者の世帯所得の状況等を勘案して、保護者が支払うべき教材費や給食費等の費用を助成した。</p> <p>※支給実績：給食費 13人、教材費・行事費等 1人</p>													
3 生活保護費	582,818	495,362														
2 扶助費	518,888	433,708	<p>●扶助費 [433,708千円]</p> <p>生活保護法に基づき、生活保護対象者に各種扶助費を支給し、その生活等を保障するとともに、自立を促すための相談等業務を実施した。</p> <p>《令和2年度扶助費の支給実績》</p> <p>※受給世帯数・人数（実数）225世帯、255人（令和3年3月31日時点）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th>年間延べ人数</th> </tr> <tr> <th>人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活扶助費</td> <td>2,622</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助費</td> <td>2,022</td> </tr> <tr> <td>教育扶助費</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>医療扶助費</td> <td>2,541</td> </tr> <tr> <td>生業扶助費</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>	区分	年間延べ人数	人	生活扶助費	2,622	住宅扶助費	2,022	教育扶助費	41	医療扶助費	2,541	生業扶助費	23
区分	年間延べ人数															
	人															
生活扶助費	2,622															
住宅扶助費	2,022															
教育扶助費	41															
医療扶助費	2,541															
生業扶助費	23															

				<table border="1"> <tr> <td>葬祭扶助費</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>介護扶助費</td> <td>778</td> </tr> <tr> <td>施設事務費</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,080</td> </tr> </table>	葬祭扶助費	5	介護扶助費	778	施設事務費	48	計	8,080
葬祭扶助費	5											
介護扶助費	778											
施設事務費	48											
計	8,080											
5 災害救助費	27,624	26,228										
1 災害救助費	26,808	25,412	<p>●福祉避難所運営事業（新型コロナ対策）[1,321千円] 新型コロナウイルス感染症等に対応するため、福祉避難所に備蓄するための物資調達を行った。</p> <p>●被災者生活再建支援事業（新型コロナ対策）[117千円] 令和元年台風第15号からの一連災害で被害を受けた家屋の修理を行う災害ボランティアに対し配布するための物資調達を行った。</p>									
4 衛生費	2,508,414	2,091,945										
1 保健衛生費	626,078	436,118										
1 保健衛生総務費	228,123	210,788	<p>●母子保健事業 [21,356千円]</p> <p>1 妊婦及び乳児健康診査 妊婦及び乳児の健康の保持、増進及び異常の早期発見、早期治療を図るため、医療機関での健康診査受診費用（妊婦14回分、乳児2回分）の一部を負担した。 ※年間利用者：妊婦延べ2,110人、乳児延べ277人</p> <p>2 乳児健康診査 乳児の発育・発達の確認や、疾病を早期に発見することを目的とした、保健師による育児相談や栄養士による離乳食相談を実施した。 ※受診者182人</p> <p>3 1歳6か月児健康診査 幼児の疾病、障害を早期に発見することを目的に、生活習慣の自立、むし歯予防、栄養等の育児に関する指導を行った。 ※受診者181人</p> <p>4 3歳児健康診査 幼児期における心身障害を早期に発見することを目的に、むし歯予防と健康づくりの基礎として、生活習慣の自立に向けた指導を行った。 ※受診者212人</p> <p>5 特定不妊治療費助成事業 安心して子どもを産み、育てることができる環境づくりに資するため、「特定不妊治療」（体外受精、顕微授精）を受けた夫婦に対して、その費用の一部を助成した。 ※助成件数13組、延べ18件</p> <p>●歯科口腔保健事業 [1,164千円]</p> <p>1 フッ化物洗口事業 永久歯のむし歯予防対策として、4歳児から中学3年生までを対象にフッ化物洗口を実施した。 ※実施施設17箇所（認定こども園、小中学校）、実施人数2,182人</p> <p>2 幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布 2歳及び2歳6か月の幼児を対象とする歯科健康診査とフッ化物歯面塗布を歯科医院へ委託し、乳歯のむし歯予防対策を実施した。 ※実施件数225件</p> <p>●栄養改善事業 [356千円] 小中学生及び妊産婦等を中心に食習慣調査を実施するとともに、この結果に基づき、ライフステージに応じた健康づくりと疾病予防のための正しい生活習慣及び食習慣の普及啓発を実施した。 ※食習慣調査実施人数85人</p>									

			<p>●看護師等確保対策事業 [15,240 千円] 看護師等の確保を図るため、看護師等養成施設に在学し、将来、安房郡市内で看護師等として従事しようとする者に対して修学資金の貸付けを実施した。 ※貸付対象者 49 人（前年度からの継続 29 人、新規 20 人）</p> <p>●養育医療給付事業 [1,538 千円] 乳児の生命の保護及び健康の増進を図るため、出生後、医師が適切な入院医療が必要と認めた未熟児に対して養育医療給付費を支給した。</p> <p>●妊産婦支援給付金事業（新型コロナ対策） [8,105 千円] 新型コロナウイルス感染症が拡大する中、収入等に不安を抱える妊産婦が安心して出産や子育てを行えるよう、臨時特別的に給付金を支給した。 ※給付件数 269 件</p>
2 予防費	291,973	122,082	<p>●犬適正管理活動育成事業 [594 千円] 畜犬の登録及び狂犬病予防注射の徹底を図るとともに、市の広報誌・ホームページの活用や看板の設置等により、適正飼育に関する啓発活動を行った。 ※新規登録頭数 109 頭、狂犬病予防注射頭数 1,308 頭、狂犬病予防接種率 78%</p> <p>●予防接種事業 [74,024 千円] 感染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を防止するため、予防接種を実施した。 ※個別接種（延べ人数）</p> <p>1 定期予防接種（A 類疾病） 四種混合 755 人、二種混合 238 人、麻しん・風しん 371 人、日本脳炎 943 人、BCG195 人、ヒブワクチン 747 人、小児用肺炎球菌ワクチン 728 人、水痘 371 人、B 型肝炎 562 人、子宮頸がんワクチン 45 人、ロタウイルスワクチン 158 人</p> <p>2 定期予防接種（B 類疾病） 高齢者用インフルエンザ 8,046 人、高齢者用肺炎球菌ワクチン 352 人</p> <p>3 任意予防接種 麻しん風しん混合ワクチン 20 人、風しんワクチン 12 人</p> <p>●各種検（健）診事業 [26,100 千円] 疾患の早期発見・早期治療を目的に、各種検（健）診を実施した。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、総合検診の肝炎ウイルス検診・前立腺がん検診は中止とした。</p> <p>1 胃がん検診：受診者 287 人 2 結核・肺がん検診：受診者 1,673 人 3 乳がん検診：受診者 1,352 人 4 子宮頸がん検診：受診者 1,214 人 5 大腸がん検診：受診者 2,587 人 6 骨粗しょう症検診：受診者 210 人</p> <p>●健康増進事業 [91 千円] 健康増進に係る市民一人ひとりの意識啓発を図るとともに取組の習慣化を図るため、健康教育、健康相談、訪問指導を行った。 ※健康教育 6 回、健康相談 22 回、訪問指導 9 人</p> <p>●感染症予防事業（新型コロナ対策） [10,385 千円] 新型コロナウイルス感染症対策に使用するマスク・プラスチックグローブ・ガウン・フェイスガード・消毒薬を備蓄した。 また、高齢者施設 70 箇所、医療機関 11 箇所、障害者施設及び事業所 11 箇所・小中学校 10 箇所に消毒薬・マスクを配付した。</p> <p>●検診体制継続事業（新型コロナ対策） [1,165 千円] 安房 3 市 1 町の行政が統一して行う総合検診のほか、集団検診の実施体制維持確保のため、業務委託先である安房地域医療センター</p>

			<p>に対し支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●健康増進事業（新型コロナ対策）[485 千円] 健康増進に係る市民一人ひとりの意識啓発を図るとともに取組の習慣化を図るため、健康づくりや、感染症対策等の取組に応じてインセンティブを提供する健康ポイント事業を実施した。 ※ポイントシート配付枚数 4,500 枚、提出枚数 232 枚</li> <li>●新型コロナワクチン予防接種事業 [7,127 千円] 新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図るべく、新型コロナウイルスワクチン接種の実施に向けた体制整備を図った。</li> <li>●感染症予防事業（災害対策）[479 千円] 大規模災害時の避難所における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図るため、マスクや手指消毒液ほか備蓄消耗品の整備を行った。</li> </ul>
3環境衛生費	102,839	100,131	<ul style="list-style-type: none"> <li>●住宅用省エネルギー設備設置事業 [1,900 千円] 地球温暖化の防止及びエネルギーの有効な活用に資する省エネルギー設備を設置した者に補助金を交付し、環境負荷低減を促進した。 ※新規設置基数 21 基</li> <li>●花壇維持管理事業 [10,756 千円] 国道沿いの花壇の適切な維持管理を専門業者へ委託することにより、地域の環境美化及び景観向上に努めた。</li> <li>●観光用トイレ維持管理事業 [12,836 千円] 年間を通して、清潔かつ衛生的な観光トイレを維持するため、作業員の雇用や業務委託により清掃・美化を行った。</li> <li>●環境保全事業 [5,685 千円] 不法投棄監視員の設置による監視及び通報により、不法投棄の未然防止を図るとともに、山間部への不法投棄監視カメラ設置による情報収集並びに県及び警察との連携対応により、不法投棄の再発防止に努めた。 ※不法投棄監視員 19 人、不法投棄発見件数 683 件</li> </ul>
4公害対策費	3,143	3,119	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公害対策事業 [3,119 千円] <ol style="list-style-type: none"> <li>1 大気等のダイオキシン類の濃度測定を行い、現状を把握するとともに、その結果を広報誌等で公表し、安全性の確認について周知した。 ※大気 1 地点、施設周辺河川 2 地点</li> <li>2 主要河川等において定期的に水質調査を行い、水質保全等の現状把握に努めた。 ※河川延べ 38 回、用排水路延べ 9 回、地下水延べ 2 回、観測井延べ 5 回</li> <li>3 市内の国県道 5 区間における周辺建物の状況把握や自動車の通行量、騒音等の測定を実施するとともに、対象路線の騒音環境基準の達成状況評価を行い、自動車騒音の状況把握に努めた。</li> </ol> </li> </ul>
2清掃費	1,128,346	903,218	
1清掃総務費	118,977	112,194	<ul style="list-style-type: none"> <li>●家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業 [8,072 千円] 単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から、合併処理浄化槽に転換設置を行う者に対して補助金を交付し、浄化槽による汚水の適正な処理を推進するとともに、河川等の水質の保全に努めた。 ※単独転換 9 基、汲み取り転換 4 基</li> <li>●ごみ処理対策事業 [6,832 千円] 可燃ごみの処理を有料とすることで、ごみ排出量に応じた負担の公平化を図るとともに、ごみ減量化の促進に努めた。</li> <li>●ごみ集積施設整備推進事業 [50 千円] ごみ集積所における鳥獣による散乱等を防止し、住環境の保全に繋げるため、集積カゴの購入を補助した。</li> <li>●6市1町広域廃棄物処理事業 [93,368 千円] 将来の安定的かつ効率的なごみ処理体制を確保するため、本市を</li> </ul>



			<p>含む安房2市1町及び君津4市の共同事業として進めている第2期君津地域広域廃棄物処理事業について、7自治体と(株)上総安房クリーンシステムとの間で契約を締結した。</p> <p>また、(株)上総安房クリーンシステムに対し、7自治体が株主となり、出資を行った。</p>
2塵芥処理費	791,444	582,532	<p>市内のごみ収集業務を円滑に進め、清掃センター処理施設の効率的運営と適正な運転、管理を行い廃棄物の適正処理を実施した。</p> <p>※ごみ収集搬入量 12,861t(可燃ごみ 11,097t、ビン・ガラス類 338t、カン・金物類 328t、他資源ごみ 944t、粗大ごみ 154t)</p> <p>●鴨川清掃センター維持管理費 [144,876千円] 老朽化した施設の延命化及び稼働継続のため、緊急性と必要性の高い基幹的設備の修繕を実施した。 ※焼却稼働日数 259日、焼却量 11,252t</p> <p>●天津小湊清掃センター維持管理費 [12,378千円] 家庭ごみ主体の持込みステーションとして運用している施設の維持管理に努めた。 ※受付業務日数 311日、可燃ごみ等の受付量 151t</p> <p>●天津小湊最終処分場維持管理費 [4,351千円] 施設の適正な維持管理に努めるとともに、機能保全のため浸出水等の検査を実施した。 ※令和2年度埋立量 123t</p> <p>●塵芥収集車費 [16,579千円] 円滑な収集業務に資するため、老朽化した2tパッカー車2台の更新を行った。</p> <p>●塵芥処理事業 [25,289千円] 緊急修繕等によって焼却業務を休止した間の可燃ごみの一部について、処理委託を行った。 また、資源として再利用が可能なものについては、処理業者に中間処理を委託し、リサイクルの推進に努めた。 ※緊急修繕等の焼却業務の休止に伴う可燃物 244t 破砕処理困難物 22t 再資源化物：空ビン類 249t、ペットボトル 133t、乾電池及び蛍光管類 16t、小型家電類 68t</p> <p>●焼却残渣等運搬処理事業 [42,181千円] 焼却残渣は民間の最終処分場に埋立て処理を委託し、焼却灰はスラグ化する中間処理を委託して資源化に努めた。 ※焼却残渣等処理量 254t、焼却灰中間処理量 624t</p> <p>●塵芥収集事業 [52,470千円] 下記の業務を委託し、業務の効率化を図った。 1 市内全域の不燃ごみ収集業務 2 江見地区・長狭地区及び鴨川地区の一部の資源ごみ収集業務 3 清澄・四方木地域の可燃ごみ収集業務</p> <p>●中継施設整備事業 [1,650千円] 一般廃棄物中継施設整備・運営事業に係る設計建設に対するモニタリングの支援について委託し、事業推進を行った。</p> <p>●塵芥収集車費(繰越分) [7,256千円] コロナウイルス感染症の影響により、部品の供給等が遅れ、令和元年度内の納車が間に合わず、令和2年度に繰越となった。</p> <p>●災害廃棄物処理事業(繰越分) [49,665千円] 令和元年台風第15号及び第19号により被災した家屋(市が交付したり災証明書のリ災の程度が半壊以上のものに限る。)について、所有者の申請に基づき撤去を行った。 また、所有者が自ら家屋を撤去した場合は、その撤去に掛かった費用について、申請に基づき償還払いを行った。</p> <p>●鴨川清掃センター維持管理費(繰越分) [27,500千円] 焼却設備2系統のうち1系統が故障したため、修繕を行った。</p>

3 し尿処理費	217,925	208,492	<p>●し尿処理事務費 [45,132 千円] 長狭地区、田原地区、天津小湊地区及び鴨川・西条地区の一部の一般廃棄物（し尿）について収集運搬業務を委託し、業務の効率化を図った。 ※収集延べ 10,217 件、収集量 2,244kℓ</p> <p>●し尿処理施設維持管理費 [83,833 千円] 1 し尿及び浄化槽汚泥を処理するため、薬品を用いた化学的処理や高効率脱水機による含水率 70%以下のし尿処理汚泥の外部搬出を行い、衛生的かつ適正な処理に努めた。 ※し尿処理汚泥外部搬出量 638t 2 処理施設の安定的な運転管理を図るため、施設の点検整備等に努めた。 ※し尿の収集件数及び収集量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数 (件)</th> <th>収集量 (kℓ)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>し尿</td> <td>21,338</td> <td>4,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>※許可業者による浄化槽の清掃件数及び搬入量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数 (件)</th> <th>搬入量 (kℓ)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浄化槽汚泥</td> <td>4,759</td> <td>8,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>●し尿処理事務費（災害対策）[138 千円] 台風等の自然災害による停電に対応するため、発電機を購入して不測の事態に備えた。</p>		件数 (件)	収集量 (kℓ)	し尿	21,338	4,586		件数 (件)	搬入量 (kℓ)	浄化槽汚泥	4,759	8,900
	件数 (件)	収集量 (kℓ)													
し尿	21,338	4,586													
	件数 (件)	搬入量 (kℓ)													
浄化槽汚泥	4,759	8,900													
3 上水道費	80,900	80,321													
1 上水道費	80,900	80,321	<p>●特別会計繰出金（水道）[80,321 千円] 水道料金の抑制を図るため、高料金対策に資する経費等について繰出金を支出した。 1 上水道の高料金対策分 80,000 千円 2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業分 321 千円</p>												
4 病院費	673,090	672,288													
1 病院費	673,090	672,288	<p>●特別会計繰出金（病院）[667,699 千円] 新病院の建設費の一部を負担することで病院経営の安定を図るとともに、地域医療を確保するため、地方公営企業繰出基準に沿った繰出金を支出した。 1 繰出基準に係る経費 不採算地区病院の運営に要する経費 77,050 千円 病院事業債元利償還金分 5,144 千円 2 病院建設に係る経費 病院建設事業 1 期工事費、工事監理業務費（合併特例事業出資金分）390,900 千円 防災・安全社会資本整備交付金分 16,094 千円 資本的収支不足分 40,000 千円 3 新病院開院に伴う補てん分 110,211 千円 4 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業に係る繰出分 28,300 千円 ※ネットワーク機器等購入</p> <p>●国保病院経営改革事業 [4,590 千円] 国保病院の経営の効率化を図るため、経営統括支援員及び医療事務実務経営者を雇用し、医療業務体制及び病院事業収支の改善等に努めた。</p>												
5 労働費	1,756	1,605													
1 労働諸費	1,756	1,605													
1 労働諸費	1,756	1,605	<p>●労働事務費 [1,605 千円] 国と市の連携による鴨川市ふるさとハローワーク（ハローワーク館山の出先機関）を週 5 日（月～金）開設し、職業相談・職業紹介を行った。</p>												

※新規求職 436 件、相談件数 2,008 件、紹介件数 845 件、就職件数 272 件、求人検索機利用数 2,492 件

6 農林水産業費 909,041 749,036

1 農業費 710,983 631,355

1 農業委員会費 10,092 9,939

●農業委員会運営事業 [8,899 千円]  
 1 農地法に基づく、農地の権利移動制限、利用関係の調整、農地の転用制限等の審議等の手続きを行った。  
 2 農業者の高齢化が進み、農業の担い手が減少している中で、認定農業者等の規模拡大志向の農業者へ農地の流動化を促進した。  
 ※農地法第3条、第4条及び第5条に基づく農地の権利移転、権利設定並びに転用実績

	田		畑		合計	
	件数 (件)	面積 (a)	件数 (件)	面積 (a)	件数 (件)	面積 (a)
第3条	92	707.36	27	134.95	119	842.31
第4条	0	0	3	5.9	3	5.9
第5条	36	154.67	21	56.29	57	210.96
合計	128	862.03	51	197.14	179	1059.17

※諸証明等の発行件数

証明事項	件数 (件)
転用事実確認証明	59
耕作者証明	12
不動産登記法に基づく照会・回答	33
農地法の許可を要しない証明	13
合計	117

3 農業振興費 442,433 384,194

●中山間地域等直接支払交付金事業 [53,493 千円]  
 自然的、経済的条件の不利な中山間地域の農業集落に対して交付金を交付することで、農業生産活動の有する多面的な機能の維持及び確保、耕作放棄地の拡大防止に努めた。  
 ※24 集落、約 231ha

●有害鳥獣対策事業 [54,940 千円]

1 野生猿・鹿・イノシシ等のワナ・銃器による駆除を鴨川市有害鳥獣対策協議会へ委託するとともに、国の交付金事業等を活用した防護柵の設置を進め、農作物の被害防止に努めた。

有害鳥獣名	駆除数 (頭)
サル	422
シカ	1,005
イノシシ	1,977
キョン	1,186
合計	4,590

2 イノシシの棲み家となる耕作放棄地の刈払いに対する補助を行い、農村集落からイノシシを遠ざけることで、農作物の被害防止に努めた。

※対象：市内 24 集落、約 18.4ha

●総合交流ターミナル管理運営事業 [17,313 千円]

施設に必要な修繕を行ったほか、(株)良品計画を指定管理者とし、施設の効率的かつ適正な維持管理を図るとともに、地域資源を活用した施設運営と利用者の利便性向上に努めた。

※売上高 328,046 千円 (前年度対比 126.1%)

レジ通過者数 235,963 人 (前年度対比 111.1%)

			<p>●地域資源総合管理施設管理運営事業 [5,898千円]  (特非) 大山千枚田保存会を指定管理者とし、施設の適正な維持管理を図るとともに、多様な農村資源の活用による都市との交流を行った。</p> <p>●農業振興事業 [4,503千円]  農業振興を目的として、次の事業を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 人・農地プランの作成  鴨川市人・農地プラン検討会を開催し、貝渚、大里、下小原地区の人・農地プランが承認された。</li> <li>2 廃プラスチック類の適正処理  鴨川市廃プラスチック対策協議会による廃プラスチックの回収事業に補助を行い、適正処理を推進した。  ※処理量 8.12t</li> <li>3 集落の植物防疫に対する補助  鴨川地区植物防疫協会による集落単位での病害虫防除事業に補助を行い、水稻の安定生産と品質向上に努めた。</li> <li>4 認定新規就農者に対し、農業次世代人材投資事業を活用した経営支援を行った。  ※認定新規就農者 2人</li> </ol> <p>●経営所得安定対策推進事業 [5,161千円]  経営所得安定対策と米政策の推進に係るシステム運営などの制度運営、作付面積の確認等に必要な経費の助成を行った。</p> <p>●多面的機能支払交付金事業 [58,405千円]  農業者等による組織が取り組む水路や農道の基礎的保全活動や、施設の補修、長寿命化のための活動を支援し、農業・農村が有する多面的機能の維持、管理に努めた。  ※対象：9組織、対象面積 796ha（農地維持支払交付金）</p> <p>●担い手支援事業 [7,301千円]  地域農業の担い手である認定農業者が行う農業用機械等の整備を支援するとともに、各生産者団体が行っている農産物の販売促進に向けた取組に対しても支援を行い、担い手の育成に努めた。  ※新規認定農業者 5人、生産団体 17団体</p> <p>●強い農業・担い手づくり総合支援事業（繰越分） [174,690千円]  令和元年台風第 15 号により農業用ハウスや倉庫等が被災した農業者に対し、復旧に要する費用の補助を行った。  ※補助金交付件数 85件</p>
4 畜産業費	2,782	2,260	<p>●畜産振興事業 [2,260千円]  酪農家の労働環境の改善、後継者の育成確保を図るため、安房地域酪農ヘルパー利用組合協議会へ負担金を支出し、定休型休日取得の普及・定着の支援を行った。  ※利用酪農家 10軒</p>
5 農地費	148,564	132,199	<p>●農地地すべり管理事業 [4,704千円]  農地地すべり区域内にある施設維持管理や関連施設の整備を同区域内の 24 組合へ依頼し、施設の保全に努めた。</p> <p>●農道維持管理費 [18,667千円]  農産物の荷傷み防止や作業の効率化を図るため、農道整備を行った。  川間橋支承部耐震補強工事 N=2 箇所  鴨川北部道路区画線設置工事 L=1,292m 外</p> <p>●県営ほ場整備事業 [21,598千円]  農業生産基盤を整備し、生産性の向上と農地の汎用化を図るため、県営ほ場整備事業の実施に係る負担金を支出した。  ※県営土地改良事業負担金（経営体育成基盤整備事業：加茂川中部地区）</p> <p>●県営かんがい排水整備事業 [79,401千円]  農業用水供給の安定を図るために建設した保台ダムの整備に係る</p>

			<p>市割賦負担金を支出した。</p> <p>●市単土地改良整備事業 [2,374 千円] 土地改良区や水利組合等に農業施設整備の補助金を交付することで、農業者の負担軽減を図り、農業生産基盤整備を促進した。 ※交付団体数 3 団体</p> <p>●農業施設補修事業 [2,920 千円] 農業用施設の整備や修繕を行い、農業生産基盤の安定に努めた。</p> <p>●ダム周辺水環境整備事業 [1,611 千円] 保台ダム周辺の花見広場、植栽エリア、木道散策路等、周辺施設の維持管理を委託し、施設の長寿命化及び来訪者の事故防止に努めた。</p>
2 林業費	53,096	36,326	
1 林業振興費	53,096	36,326	<p>●林業振興事業 [7,683 千円]</p> <p>1 森林経営管理集落支援事業補助金 森林整備を行うために必要な森林経営路の開設に係る経費の一部を補助した。(南小町地区)</p> <p>2 生活環境保全林維持管理委託料 散策コースとなっている、保台ダム周辺の生活環境保全林の間伐、草刈、側溝清掃等を委託し、環境整備を図った。</p> <p>●林道整備事業 [10,569 千円] 林道の舗装、補修、側溝整備等を実施し、通行者の安全を確保した。 ※林道嶺岡中央 2 号線側溝整備工事 L=33.7m 外</p> <p>●森林整備事業 [8,322 千円]</p> <p>1 景観林管理委託料 観光客の利用が多い国道 128 号沿いを中心に、快適環境形成機能を持つ松林の管理を委託し、松くい虫等の被害木の調査・防除・伐採を行った。</p> <p>2 造林事業補助金 間伐・枝打・下刈等を実施した者に対し、事業費の一部を助成し、優良素材の生産、蓄積を奨励した。</p> <p>3 森林環境整備基本計画策定業務委託料 森林経営管理法に基づく鴨川市森林環境整備基本計画を策定した。</p>
3 水産業費	144,962	81,356	
2 水産業振興費	29,856	18,887	<p>●水産業振興補助事業 [5,039 千円]</p> <p>1 水産資源種苗放流事業補助金 捕る漁業からつくり育てる漁業への転換の一環として、種苗放流を継続的に行い、重要な磯根資源の保護を図るとともに、生産量の増加及び漁業経営の安定に努めた。 ※放流稚貝：アワビ 239kg、ハマグリ 830kg、サザエ 25,100 個</p> <p>2 漁業経営保全対策共済加入事業補助金 千葉県漁業共済組合が行う漁獲共済事業について、漁業者の負担する共済掛金の一部を補助し、漁業経営の安定に努めた。</p> <p>3 水産業施設等整備事業補助金 老朽化した設備の更新に係る経費の一部を補助し、漁業者の安全確保及び漁業経営の安定に努めた。</p> <p>●水産業振興補助事業（災害経費）（繰越分） [13,848 千円]</p> <p>1 漁船の安心安全な航行を確保するため浮標灯を復旧した。</p> <p>2 市場への魚の供給を継続し、組合及び組合員の経営を安定させるため、定置網の復旧に係る経費の一部を補助した。</p>
3 漁港管理費	28,457	22,514	●漁港施設維持管理事業 [22,145 千円] 高潮対策として、太夫崎漁港海岸に消波ブロックを設置するため、設計委託及び工事の発注を行った。
4 漁港建設費	68,736	22,342	●県営漁港整備負担金事業 [10,924 千円] 1 漁港機能の向上を目的とした県営漁港維持改良事業に係る事業

			<p>費の一部を負担した。</p> <p>2 安全で円滑な漁業生産活動が営めるよう、継続的に県営漁港の整備を行い、利便性の向上に努めた。</p> <p>●市単独漁港整備事業 [11,418 千円] 既存の施設を適切に保全し、延命化を図る太夫崎漁港の機能保全計画を策定した。</p>
7 商工費	738,802	565,709	
1 商工費	738,802	565,709	
2 商工振興費	253,388	229,620	<p>●中小企業振興事業 [91,298 千円] 鴨川市中小企業資金の融資に関する条例等に基づき、制度融資の利用者等に対し保証料及び利子補給金を交付することにより、中小企業者の融資の円滑化や経営の安定化に努めた。 ※中小企業資金融資保証料補給金 56 件、中小企業資金融資利子補給金 91 件、小企業等経営改善資金利子補給金 219 件</p> <p>●商工振興事業 [10,269 千円] 商工会を始めとする各種団体の運営や実施事業等に対し補助を行うことにより、中小企業者の経営改善や魅力ある商業地づくり、既存商店街の活性化に向けた取組を支援した。</p> <p>●企業立地等促進事業 [493 千円] 企業立地及び雇用を促進し、もって地域産業の振興を図るため、事業所の新設を行った企業に対し奨励措置を講じた。 ※企業立地奨励 1 件</p> <p>●里山オフィス管理運営事業 [314 千円] 旧大山小学校の教室を貸し事務所として整備した里山オフィスに企業等の集積を進め、地域の活性化及び移住・定住の促進に努めた。 ※入居事務所数 7 室（全事務所数 8 室）</p> <p>●中小企業再建支援事業（新型コロナ対策） [127,246 千円] 1 中小企業再建支援金 売り上げの減少した中小企業等を支援するため、千葉県中小企業再建支援金の支給を受けた事業者に対し、上乗せ給付を実施した。 ※補助金交付件数 650 件 2 鴨川市雇用調整助成金等申請支援金 雇用の維持を図るため、事業主が雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金の支給申請事務を社会保険労務士に依頼した場合に要する費用を補助した。 ※補助金交付件数 29 件 3 鴨川お買い物割引支援事業補助金 落ち込んだ事業所の売り上げの回復を図るため、鴨川市商工会の会員を対象に、割引クーポンを配布し、市域内の経済活動の維持に努めた。 ※参加事業所数 232 件</p>
3 観光費	388,102	245,427	<p>●海水浴場運営事業 [7,894 千円] 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から海水浴場の開設を中止したが、海辺を訪れる者が一定数存在するため、海水浴場の対象となる海岸 5 カ所に常駐監視員を 2 名ずつ配置し、注意喚起の声かけやチラシの配布、看板の設置などの安全対策を講じた。 ※注意喚起人数 6,277 人</p> <p>●街路灯維持管理費 [9,614 千円] 1 観光地としてのイメージアップを図るとともに、安心安全なまちづくりのため、各街路灯協会が管理している街路灯の維持管理に係る経費の一部を補助した。 2 旧鴨川市域に設置された老朽化の著しい街路灯を撤去した。 ※撤去基数 31 基</p> <p>●観光振興事業 [64,651 千円] 本市への観光誘客を図るため、観光協会を始めとする各種団体の</p>

			<p>運営や実施事業等に対し補助を行うことにより、プロモーション活動や誘客イベントの開催など、観光振興に向けた取組を支援した。</p> <p>●広域連携事業 [1, 225 千円] 観光客の来訪及び宿泊滞在の推進を図るため、南房総観光連盟や外房観光連盟等の広域連盟と連携した観光プロモーション等を実施した。</p> <p>●海辺の魅力づくり推進事業 [32, 143 千円] 1 魅力体験広場休憩施設新築工事設計業務 魅力体験広場に整備予定の休憩施設について、施設の設計業務を実施した。 2 プロジェクトマネジメント体制強化委託料 前原横渚海岸周辺の魅力づくりに関する計画の推進に向け、プロジェクトマネージャーを中心とした専門人材により、試行事業や民間参入プレサウンディング等が行われ、海辺の賑わい創出に向けた計画推進を図った。 3 民間参入可能性調査委託料 前原横渚海岸周辺の魅力づくりに関する計画の推進に向け、エリアマネジメントセンターの整備が予定されている旧市民会館周辺エリアへの民間事業者参入の可能性調査を実施した。</p> <p>●地域力創造アドバイザー招致事業 [5, 000 千円] 令和3年2月16日の日蓮聖人御降誕800年を迎えるにあたり、日蓮聖人生誕の地としての新たな観光資源の開発、商品化を図るため、海洋考古学に精通した大学等と連携し、海中に沈んでいるとされる生誕地の調査を行った。</p> <p>●マイクロツーリズム推進事業 [8, 000 千円] 新型コロナウイルス感染拡大の影響により外出自粛が続いた市民のストレス解消や健康増進を図るとともに、地域の観光施設の魅力を再確認するマイクロツーリズムの取組を進め、地域経済の振興とSNS等による全国への情報発信を図るため、市民を鴨川シーワールドに1か月間無料招待する「ウェルカモキャンペーン」を鴨川シーワールドと共同して実施した。 ※キャンペーンによる入館者数8,567人</p> <p>●観光振興事業（新型コロナ対策）[106, 561 千円] 1 鴨川元気キャンペーン事業 新型コロナウイルス感染拡大の影響により地域経済が低迷する中、観光誘客及び市内の消費喚起を図るため、「鴨川元気キャンペーン」と称した商品券発行事業を実施した。 ※事業によって消費された額72,518千円 2 観光プロモーション事業 新型コロナウイルス感染拡大の影響により観光客が減少する中、本市への観光誘客を図るため、バスラッピング等の効果的な観光プロモーションを実施した。 3 地域の魅力づくり推進事業 新型コロナウイルス感染拡大の影響により観光客が減少する中、低迷する地域経済の復興への契機とするため、誕生寺を中心とした日蓮聖人生誕800年記念イベントを開催した。 ※イベント参加者数12,908人</p> <p>●海水浴場運営事業（災害経費）[2, 048 千円] 令和元年台風第15号により被災した施設の解体工事等を実施した。 ※江見海水浴場更衣室解体及び海岸スロープ修繕</p>
4 オーシャンパーク費	23, 640	22, 736	<p>●オーシャンパーク管理運営事業 [14, 948 千円] 鴨川市農林業体験交流協会を指定管理者とし、施設の効率的かつ適正な維持管理を図るとともに、利用者の利便性の向上に努めた。</p> <p>●オーシャンパーク管理運営事業（災害経費）[7, 788 千円] 令和元年台風第15号により被災した施設の修繕工事を実施した。 ※空調設備修繕、青空テント張替修繕、3階出入口ドア取替修繕</p>
8 土木費	1, 616, 952	929, 071	

2 道路橋梁費	801, 640	544, 439	
1 道路橋梁総務費	16, 482	13, 658	<p>●道路台帳整備事業 [6, 500 千円]</p> <p>市道は、市民生活を支える身近な道路であるとともに、地域の産業、経済、文化の発展に欠かすことのできない重要な役割を担う社会資本であることから、市道の適正な維持管理を図るため、道路用地の未登記処理及び道路台帳の補正等を行った。</p> <p>※登記委託料（未登記処理 4 路線（5 筆）外） 道路台帳補正委託料（令和 2 年度鴨川市道路台帳補正業務）</p>
2 道路橋梁維持費	346, 330	296, 350	<p>●道路橋梁維持補修事業 [86, 838 千円]</p> <p>1 市道等において安全で円滑な通行を確保するため、路面や側溝、排水路等の維持補修に努めるとともに、市道舗装補修工事を始めとする維持補修工事を実施した。</p> <p>※修繕等（市道市場 2 号線 外 199 箇所） 維持補修工事（市道舗装補修工事 外 8 工事）</p> <p>2 市道の除草や道路施設等の維持作業を地域の自治組織に委託し、市民協働による道路の維持管理を行うとともに、市街地等における道路側溝の清掃を業者委託し、生活環境の向上に努めた。</p> <p>※草刈等委託（道路維持作業委託 34 団体 108 路線） 市道清掃委託（市道沼里馬場 2 号線 外、側溝清掃業務）</p> <p>3 生活に密着した市道等の補修を直営・地域で行うため、各種資材を購入、支給し、協働管理を推進した。</p> <p>※道路橋梁維持補修用材料（常温合材、再生碎石等）</p> <p>●道路橋梁維持補修事業（長寿命化事業）[61, 223 千円]</p> <p>点検・調査を基に策定した法面修繕計画・舗装修繕計画に基づき、測量、設計、補修工事を実施した。</p> <p>※設計委託（市道北小町本線法面補修設計業務） 測量委託（市道北小町本線測量業務） 維持補修工事（市道太尾上ノ原線舗装補修工事 外 2 工事）</p> <p>●道路メンテナンス事業 [109, 295 千円]</p> <p>義務化された橋梁の定期点検を計画的に実施した。</p> <p>また、点検結果を基に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、設計、補修工事を実施した。</p> <p>※設計委託（市道中野田曲庭線（濁り沢橋）外橋梁補修設計業務） 橋梁点検委託（橋梁定期点検業務） 維持補修工事（市道坂東代宮田線（下小原橋）橋梁補修工事 外 2 件）</p> <p>●道路橋梁維持補修事業（災害経費）（繰越分）[15, 186 千円]</p> <p>台風や大雨により被災した市道等において、災害復旧事業の対象とならない小規模な被災箇所の修繕を行った。</p> <p>※修繕（市道西山横根線 外 39 路線）</p> <p>●道路橋梁維持補修事業（長寿命化事業）（繰越分）[13, 351 千円]</p> <p>点検・調査を基に策定した法面修繕計画に基づき、補修工事を実施した。</p> <p>※維持補修工事（市道袋倉線法面補修工事）</p> <p>●防災・安全社会資本整備交付金事業（繰越分）[7, 220 千円]</p> <p>点検結果を基に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、設計、補修工事を実施した。</p> <p>※維持補修工事（市道北ヶ谷線（小田欠橋）橋梁補修工事）</p>
3 道路橋梁新設改良費	438, 828	234, 432	<p>●市道整備事業 [45, 650 千円]</p> <p>1 市民生活の利便性と交通環境の向上に資するため、市道の改良、側溝整備、舗装等の整備に伴う測量、工事等を実施した。</p> <p>※設計委託（市道法明大崩線道路予備設計） 測量委託、登記委託（市道門田大場代線 外 1 路線） 市道整備工事、改良工事（市道風蔵宮崎線 外 5 路線） 側溝整備工事（市道小松原掛松寺線） 舗装工事（市道前原貝渚線）</p>



			<p>安全施設工事（市道山ノ腰線 外1件）</p> <p>2 地区住民の労力奉仕による舗装整備を支援するため、生コンクリートの資材支給を行った。</p> <p>※生コン舗装用材料（市道下川之田線 外8路線）</p> <p>3 道路改良工事に伴う用地買収及び補償を行い、道路用地の確保に努めた。</p> <p>※市道用地（市道門田大場代線 外2路線（宅地4.15㎡、田・畑51.65㎡））</p> <p>立木・伐採補償（市道門田大場代線 外1路線）</p> <p>電柱移設補償（市道山波尾崎線）</p> <p>●社会資本整備総合交付金事業 [27,589千円]</p> <p>国道128号から主要地方道鴨川保田線を交差し、主要地方道千葉鴨川線に接続する市道貝渚大里線の整備に伴う不動産鑑定及び工事を実施した。</p> <p>※不動産鑑定委託（市道貝渚大里線不動産鑑定評価業務）</p> <p>市道整備工事（市道貝渚大里線・その4）</p> <p>●防災・安全社会資本整備交付金事業 [1,397千円]</p> <p>鴨川市通学路安全プログラムに基づく通学路安全推進会議において対策要望のあった危険箇所について、安全対策工事等を実施し、通学児童等の安全確保に努めた。</p> <p>※市道整備工事（市道上貫姥田線交通安全対策（カラー舗装）工事）</p> <p>●地方創生道整備推進交付金事業 [457千円]</p> <p>市街地の渋滞解消を図り、利便性の向上に資するため、県営加茂川中部地区土地改良事業の実施と併せ、国道128号から主要地方道鴨川保田線を交差し、主要地方道千葉鴨川線に接続する市道貝渚大里線の整備に伴う電柱移設を実施した。</p> <p>※電柱移設補償（市道貝渚大里線）</p> <p>●地方創生道整備推進交付金事業（繰越分） [50,912千円]</p> <p>※設計監理委託（市道貝渚大里線道路改良工事（大里工区）施工監理業務）</p> <p>市道整備工事（市道貝渚大里線道路改良工事（大里工区）外1件）</p> <p>●社会資本整備総合交付金事業（繰越分） [91,081千円]</p> <p>※設計委託（市道貝渚大里線交差点予備設計業務）</p> <p>測量委託（市道貝渚大里線測量業務（その3））</p> <p>登記委託（市道貝渚大里線登記業務）</p> <p>市道整備工事（市道貝渚大里線道路改良工事（大里工区・その3））</p> <p>市道用地（市道貝渚大里線（宅地197.54㎡））</p> <p>移転補償（市道貝渚大里線）</p> <p>●市道整備事業（繰越分） [17,346千円]</p> <p>※登記委託（市道聖人下谷線登記業務 外2件）</p> <p>測量委託（市道外沼改田線測量業務 外1件）</p> <p>物件調査委託（市道外沼改田線物件調査業務）</p> <p>市道整備工事（市道清澄登山道線舗装工事 外1件）</p> <p>市道用地（市道外沼改田線）</p> <p>立木・伐採補償、移転補償（市道聖人下谷線）</p>
3 河川費	15,937	5,034	
2 河川維持費	900	886	<p>●河川維持補修事業 [886千円]</p> <p>本市管理の河川において、護岸の補修や天然護岸の老朽木の伐採等を行い、良好な河川機能の確保に努めた。</p> <p>※修繕料（普通河川祓川 外2河川）</p>
3 河川改修費	13,802	2,921	<p>●急傾斜地崩壊対策事業（繰越分） [2,855千円]</p> <p>急傾斜地崩壊危険箇所の斜面の一部が崩壊し、千葉県が実施する土砂災害防止工事に対して、円滑な実施を図るため、費用の一部の負担金を拠出した。</p> <p>※急傾斜地崩壊対策事業 天津2</p>
4 都市計画費	58,398	34,879	

3 都市下水路費	26,851	17,366	<ul style="list-style-type: none"> <li>●下水路維持管理事業 [8,733 千円] 老朽化が著しく倒壊の恐れがあった川田処理場の解体撤去工事を実施した。</li> <li>●排水機場維持管理事業 [7,444 千円] 低地部の浸水対策として整備された排水機場の機能維持を図るため、点検業務や修繕等を実施した。 ※修繕（川崎排水機場排水放流部土砂撤去 外1件） 委託（横手排水機場外維持管理業務 外1件） 発電機借上（川崎排水機場仮設発電機一式）</li> <li>●下水路維持管理事業（繰越分） [1,133 千円] 良好な生活環境の保全を図るため、既存排水路の補修工事を実施した。 ※排水路補修工事（小松原2号排水路補修工事）</li> </ul>
4 公園費	31,418	17,434	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公園維持管理事業 [15,417 千円] 市民の憩いの場としての市立公園等を安全かつ安心して利用できるよう、各施設の維持管理に努めるとともに、公園施設の修繕、樹木管理委託を実施した。 ※修繕（小湊駅前公園ベンチ修繕 外11件） 委託（鴨川市立公園他樹木等管理業務）</li> <li>●自然公園等管理事業 [1,418 千円] 首都圏自然歩道について、毎月巡視による管理業務や修繕を行い、利用者の安全確保に努めた。 ※修繕（首都圏自然歩道倒木除去 外2件） 委託（首都圏自然歩道管理委託業務）</li> <li>●公園維持管理事業（災害経費）（繰越分） [567 千円] 令和元年台風第15号により被災した公園施設を修繕した。 ※修繕（魚見塚一戦場公園体育館雨樋補修 外1件）</li> </ul>
5 住宅費	578,349	188,563	
1 住宅管理費	578,349	188,563	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市営住宅維持管理事業 [27,325 千円] 入居者が快適な共同生活を営むことができるよう、既存住宅施設の修繕及び補修工事を行った。 また、市営住宅長寿命化計画に基づき、既存住宅の機能向上を図るため、改修工事を行った。 ※修繕（市営住宅金東団地給湯器修繕 外42件） 市営住宅改修工事（市営住宅池田団地住宅改修工事 外2件）</li> <li>●住宅・建築物耐震改修等事業 [472 千円] ブロック塀等の倒壊による被害から児童を守るための安全対策に要する費用について補助を行った。 また、木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進するため、木造住宅の所有者が行う耐震改修事業等に補助を行った。 ※鴨川市小学校通学路危険ブロック塀等安全対策費補助金1件 鴨川市木造住宅耐震改修事業費等補助金（建替え）1件</li> <li>●地域住宅支援事業 [2,600 千円] 定住促進や地域経済の活性化を図るため、市内において住宅を取得した転入者に対して補助を行った。 ※住宅取得奨励金9件</li> <li>●特定空家対策事業 [5,390 千円] 空家問題を総合的かつ計画的に解消するため、空家等対策の基本的な考え方や方向性を示す空家等対策計画を策定した。</li> <li>●被災住宅応急修理支援事業 [45,393 千円] 令和元年台風第15号等における、災害救助法に基づく住宅の応急修理を行った。 ※被災住宅応急修理支援業務委託件数155件</li> <li>●被災住宅修繕緊急支援事業 [24,497 千円] 令和元年台風第15号等による被災者の生活の安定と住宅の安全</li> </ul>

			<p>確保を図るため、被災した市内の住宅の屋根又は外壁等の修繕工事を行う者に対し補助を行った。</p> <p>※被災住宅修繕緊急支援補助金 114 件</p> <p>●市営住宅維持管理事業（災害経費）（繰越分）[5,554 千円] 令和元年台風第 15 号により被災した市営住宅を修繕した。</p> <p>※修繕（成川団地屋根修繕 外 31 件）</p> <p>●被災住宅修繕緊急支援事業（繰越分）[24,126 千円] ※被災住宅修繕緊急支援補助金 114 件</p> <p>●被災住宅応急修理支援事業（繰越分）[46,261 千円] ※委託（被災住宅応急修理支援業務 160 件）</p> <p>●市営住宅維持管理事業（繰越分）[5,825 千円] 市営住宅長寿命化計画に基づき、既存住宅の機能向上を図るため、改修工事を行った。</p> <p>※市営住宅補修工事（市営住宅池田団地トイレ改修工事 外 1 件）</p>
9 消防費	867,477	857,439	
1 消防費	867,477	857,439	
2 非常備消防費	56,082	51,117	<p>●消防団運営事業（新型コロナ対策）[231 千円] 消防団活動における新型コロナウイルス感染症予防及び感染拡大防止のため、感染対策用のマスク、及び手指消毒液を配布した。</p> <p>※マスク 5,000 枚、手指消毒液 100 本</p>
3 消防施設費	15,188	14,471	<p>●消防施設維持管理事業（災害経費）[3,841 千円] 令和元年台風第 15 号等により破損した消防団指揮車車庫及び消防団詰所の修繕を行った。</p> <p>※対象施設数 6 施設</p>
4 災害対策費	93,688	90,075	<p>●災害対策事業 [26,958 千円]</p> <p>1 災害対応力の更なる強化のため、備蓄資機材の点検及び整備を行い、備蓄資機材の充実に努めた。</p> <p>※備蓄飲料水（非常用保存水 30,768 本） 備蓄品（簡易トイレ 400 回分 20 セット、避難所用テント 131 セット等） 備蓄資機材（発電機 10 台、LED 投光器 20 セット、LP ガス発電機 1 台、ハンドフォーク 2 台）</p> <p>2 発生する災害に関する一連の対策において、市をはじめとする防災関係機関等が実施すべき事務等を明確にし、市民の生命、身体及び財産を守るため、令和元年に発生した一連の災害対応を検証し、地域防災計画を改定した。</p> <p>3 市民が、災害時に必要な情報をパソコンやスマートフォン等により取得し、災害への理解や避難等に活用できるようにするため、既存の防災マップに関する情報を統合し、防災マップ情報の WEB 化を図った。</p> <p>●防災行政無線施設維持管理事業 [50,031 千円] 市民への防災情報の確実な伝達を促進するため、防災行政無線の維持管理に加え、安全・安心メール登録への周知及び防災ラジオの貸与を行い、伝達方法の多重化を図った。</p> <p>※安全・安心メール登録者数 9,951 人（前年度比 268 人増） 防災ラジオ貸与数 1,914 台（前年度比 484 台増）</p> <p>●自主防災組織補助事業 [630 千円] 「自助」「共助」の推進に不可欠となる自主防災組織の育成、強化に資するため、各々の組織が行う避難場所の整備や防災備蓄品の購入に要する経費の一部を補助した。</p> <p>※交付組織数 5 組織</p> <p>●災害対策事業（新型コロナ対策）[1,531 千円] コロナ禍での避難所開設・運営に対応するため、テント等の感染予防物資を購入するとともに、避難所の追加開設に対応するため、通信機器を整備した。</p> <p>※避難所用テント 94 セット、マット 696 枚、目隠しシート 15 枚、</p>

			<p>デジタルトランシーバー10台、避難所用携帯電話10台</p> <p>●防災行政無線施設維持管理事業（新型コロナ対策）[9,900千円]          コロナ禍における避難所への密集を避け、分散避難を促すため、必要な情報を確実に伝達する手段の一つとして、防災ラジオを整備した。          ※防災ラジオ500台</p> <p>●防災行政無線施設維持管理事業（災害経費）[963千円]          令和元年台風第15号により破損した防災行政無線屋外子局の筐体及び外部接続箱の修繕を行った。          ※対象子局数1支局（太海新屋敷子局）</p>
10 教育費	1,706,283	1,598,544	
1 教育総務費	191,638	178,605	
2 事務局費	189,716	176,883	<p>●教育委員会事務局事務費 [26,461千円]</p> <p>1 教育の振興に関する施策の総合かつ計画的な推進を図るため、市の実情に応じた長期的な教育方針及び今後5年間の教育施策を示す鴨川市第3期教育振興計画を策定した。</p> <p>2 学校施設内で心停止等を発症した傷病者に対して、迅速な救命措置を行うため、自動体外式除細動器（AED）をリースし、各学校へ設置することで、継続的な安全管理体制の維持に努めた。</p> <p>3 小中学校施設の建築物定期検査を実施した。</p> <p>4 学校施設の安全面に配慮し、使用期限の迫った消火器、屋内消火栓ホースの更新を行った。</p> <p>5 各学校施設の適切な維持管理のため、樹木の剪定等の簡易な営繕を行った。</p> <p>6 教育施設の個別施設ごとの具体的な対応方針を定める計画として、鴨川市公共施設等個別施設計画を策定した。</p> <p>●外国青年招致事業 [10,329千円]</p> <p>●英語教育推進事業 [1,949千円]          小中学校の児童生徒等の英語教育を推進するため、外国青年や市内在住の外国人を外国語指導助手（ALT）として4人雇用し、英語指導を実施した。</p> <p>●学校支援地域本部事業 [684千円]          地域の人的資源を活用した教育の振興を図るため、学校ごとに組織化されている学校支援ボランティアによる読み聞かせ、草刈作業、パトロール等を行った。</p> <p>●不登校児童生徒支援事業 [6,069千円]          不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等のため、教育支援センター「ステーション」において相談・適応指導（学習指導を含む）を行うことにより、学校復帰を支援し不登校児童生徒の社会的自立を促進した。</p>
2 小学校費	611,691	578,177	
1 学校管理費	150,401	129,845	<p>●小学校管理運営事業 [79,454千円]</p> <p>1 長狭学園、江見小学校、江見認定こども園、天津小湊小学校、天津小湊認定こども園に通う児童の通学・通園手段を確保するために、送迎バスを運行するとともに、添乗員を同乗させ、登下校時の安全確保に努めた。          また、送迎バスの増便を行うことで、新型コロナウイルス感染防止を図った。</p> <p>2 市内各小学校における管理用備品の整備を行った。</p> <p>●小学校施設維持管理事業 [28,481千円]          学校施設の老朽化等による修繕等を行い、快適な教育環境の整備に努めた。          ※天津小湊小学校各教室天井梁補修工事、西条小学校遊具新設工事外</p> <p>●小学校施設改修事業 [9,218千円]          天津小湊小学校の老朽化していた遊具の更新・新設を行うこと</p>

			<p>で、遊具の安全性の確保及び児童の運動能力の向上に努めた。</p> <p>●小学校管理運営事業（新型コロナ対策）[2,994千円]          新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や管理用備品を購入し、各小学校においてこれを効果的に使用することで、感染拡大の防止に努めた。</p> <p>●小学校施設改修事業（新型コロナ対策）[4,435千円]          東条・西条・田原小学校の老朽化した保健室の空調設備を更新するとともに、室温を一定に保ちつつ窓を開閉せずに換気ができる全熱交換型換気機器を新たに設置し、冷房負荷を軽減しつつ、新型コロナウイルス感染症等の拡大防止を図った。</p>
2教育振興費	213,790	200,832	<p>●小学校教育コンピュータ整備事業 [152,333千円]          GIGAスクール構想に基づき、児童1人に1台のタブレットパソコンを整備するためタブレット1,065台及びWi-Fi環境未整備の家庭の児童に貸し出すためのモバイルルーター46台を購入した。          また、電源キャビネットの設置工事等周辺環境も整え、情報化教育の推進を図った。</p> <p>●小学校教育振興事業 [25,684千円]          1 教育上特別な支援を必要とする障害のある児童に対し、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行うために特別支援教育支援員を7小学校に20人配置した。          2 児童用図書、教材用備品、理科教育振興用備品等の整備を行った。</p> <p>●児童援助奨励事業 [9,631千円]          1 要保護及び準要保護児童の保護者負担の軽減を図るため、就学援助を目的とした援助費を支給するとともに、小学校入学前の経済的負担が増加する時期に、新入学学用品費を支給した。          ※要保護及び準要保護児童援助費対象：140人          学用品費等128人、1,662千円          校外活動費30人、29千円          新入学学用品費（令和2年度入学者）3人、152千円          新入学学用品費（令和3年度入学者）11人、557千円          修学旅行費18人、219千円          学校給食費126人、5,055千円          2 特別支援学級に籍を置く児童の保護者負担の軽減を図るため、就学奨励費を支給した。          ※特別支援教育就学奨励費対象：89人          学用品費等67人、368千円          校外活動費13人、7千円          新入学学用品費9人、165千円          修学旅行費4人、31千円          学校給食費67人、1,387千円</p> <p>●小学校教育振興事業（新型コロナ対策）[13,135千円]          新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や教材用備品を購入し、各小学校においてこれを効果的に使用することで、感染拡大の防止に努めた。</p>
3学校建設費	247,500	247,500	●小学校建設事業（繰越分）[247,500千円] 児童の安全確保及び教育環境の向上を図るため、老朽化した天津小湊小学校屋内運動場の大規模改修工事を実施した。
3中学校費	198,255	168,618	
1学校管理費	85,010	65,528	<p>●中学校管理運営事業 [39,489千円]          1 鴨川中学校に通う旧江見中学校区生徒の通学の安全と利便性を確保するため、送迎バスを運行した。          2 市内各中学校における管理用備品の整備を行った。</p> <p>●中学校施設維持管理事業 [13,645千円]          学校施設の老朽化等による修繕等を行い、快適な教育環境の整備に努めた。</p>

			<p>※長狭中学校職員室空調設備更新工事、安房東中学校体育館引戸改修工事 外</p> <p>●中学校管理運営事業（新型コロナ対策）[2,025 千円] 新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や管理用備品を購入し、各中学校においてこれを効果的に使用することで、感染拡大の防止に努めた。</p> <p>●中学校施設改修事業（新型コロナ対策）[1,725 千円] 長狭中学校の老朽化した保健室の空調設備を更新するとともに、室温を一定に保ちつつ窓を開閉せずに換気ができる全熱交換型換気機器を新たに設置し、冷房負荷を軽減しつつ、新型コロナウイルス感染症等の拡大防止を図った。</p>
2 教育振興費	113,245	103,090	<p>●大会派遣等補助事業 [1,827 千円] 生徒に広くスポーツ実践等の機会を与え、技術向上や心身の健全育成を図ることを目的に、市内中学生が各種の体育大会等へ出場するための必要経費（交通費及び参加経費）を補助した。</p> <p>●生徒通学費補助事業 [2,472 千円] 遠距離通学を行う生徒の保護者負担の軽減を図るため、遠距離通学費補助金を支給した。 ※鴨川中学校 105 人、長狭中学校 24 人、安房東中学校 24 人</p> <p>●中学校教育コンピュータ整備事業 [71,767 千円] GIGA スクール構想に基づき、生徒 1 人に 1 台のタブレットパソコンを整備するためタブレット 503 台及び Wi-Fi 環境未整備の家庭の児童に貸し出すためのモバイルルーター 39 台を購入した。 また、電源キャビネットの設置工事等周辺環境も整え、情報化教育の推進を図った。</p> <p>●中学校教育振興事業 [10,345 千円] 1 教育上特別の支援を必要とする障害のある生徒に対し、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行うために特別支援教育支援員を鴨川中学校に 2 人配置した。 2 生徒用図書、教材用備品、理科教育振興用備品等の整備を行った。</p> <p>●生徒援助奨励事業 [8,134 千円] 1 要保護及び準要保護生徒の保護者負担の軽減を図るため、就学援助を目的とした援助費を支給するとともに、中学校入学前の経済的負担が増加する時期に、新入学学用品費を支給した。 ※要保護及び準要保護生徒援助費対象：110 人 学用品費等 82 人、1,892 千円 校外活動費 41 人、60 千円 新入学学用品費（令和 2 年度入学者）2 人、115 千円 新入学学用品費（令和 3 年度入学者）27 人、1,550 千円 修学旅行費 3 人、21 千円 学校給食費 82 人、3,690 千円 2 特別支援学級に籍を置く生徒の保護者負担の軽減を図るため、就学奨励費を支給した。 ※特別支援教育就学奨励費対象：26 人 学用品費等 20 人、209 千円 校外活動費 7 人、7 千円 新入学学用品費 6 人、142 千円 修学旅行費 1 人、3 千円 通学費 2 人、24 千円 学校給食費 18 人、421 千円</p> <p>●中学校教育振興事業（新型コロナ対策）[8,545 千円] 新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や教材用備品を購入し、各中学校においてこれを効果的に使用することで、感染拡大の防止に努めた。</p>
5 社会教育費	210,447	197,112	

1 社会教育総務費	66,990	63,306	<p>●社会教育総務事務費 [453 千円] 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした成人式に替えて成人者代表による式典を実施し、記念 DVD を作成・配布した。</p> <p>●家庭教育指導員設置事業 [1,565 千円] 指導員による相談対応のほか、家庭教育に関する学習会を実施し、家庭教育支援の充実に努めた。 ※家庭教育相談件数 131 件 子育て学習会 21 回、参加者 75 人 家庭教育学教 5 回、参加者 108 人</p> <p>●視聴覚センター運営事業 [20 千円] 視聴覚機器及び教材を整備保管し、視聴覚センターの利用促進に努めた。 ※機器・教材貸出件数 9 件</p> <p>●社会教育団体補助事業 [965 千円] 社会教育の振興及び青少年の健全育成に資するため、諸団体が実施する社会教育関係事業に対し補助した。</p> <p>●移動教室バス事業 [3,454 千円] 学校教育や社会教育活動等の促進及びその充実に図るため、移動教室バスを社会教育関係団体等の利用に供した。 ※利用者数延べ 167 団体、2,562 人</p> <p>●文化活動事業 [105 千円] 本市の文化の振興に資することを目的として活動する鴨川市文化協会と鴨川市郷土史研究会に補助金を交付し、活動を支援した。</p> <p>●大学等交流事業 [12 千円] 大学の持つ知的財産の市民への還元や、地域文化の向上を目的とし、市内に教育研究施設を持つ大学との交流事業を行った。 ※講演会 1 回・自然体験イベント 1 回</p> <p>●放課後子ども教室運営事業 [1,579 千円] 学校休業日である土曜日に市内の小学生が安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う青少年の健全育成を支援するため、小学校区を目安とした鴨川市土曜スクールの開校・運営を推進した。 ※開校・運営数 7 スクール、参加者総数 145 人</p> <p>●社会教育総務事務費（新型コロナ対策）[88 千円] 土曜スクール等、活動している各団体それぞれに検温器を購入することで、参加者の検温を実施し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図った。 ※非接触型電子体温計購入数 10 台</p> <p>●移動教室バス事業（新型コロナ対策）[18 千円] 非接触型電子体温計を購入することで、バス利用者の乗車前の検温を実施し、感染防止を図った。 ※非接触型電子体温計購入数 2 台</p>
2 公民館費	65,473	58,076	<p>●公民館維持管理費 [15,252 千円] 1 利用者の利便性向上を目的に、各公民館の施設及び設備の維持管理に努めた。 ※江見公民館出入口改修、田原公民館給水設備修繕、太海公民館講堂空調機更新、田原公民館調理室空調機更新、中央公民館小会議室空調機更新等</p> <p>●公民館教室開催事業 [976 千円] 各公民館で、地域の特性、ニーズに応じた教室や講座を開催し、学習機会を提供するとともに、生涯学習の充実に努めた。 ※公民館利用状況 平均開館日数 307 日（コロナによる臨時休館 50 日） 主催教室 198 回開催、2,342 人参加 会議室利用 3,651 回 利用者数延べ 29,390 人</p>

			利用サークル 197 団体
3 図書館費	42,261	41,287	<p>●図書館維持管理費 [6,619 千円] 利用者の利便性向上を目的に、図書館の施設及び設備の維持管理に努めた。 ※身障者用駐車場整備、学習スペースの照明 LED ランプ更新工事、電動式移動棚の修繕等</p> <p>●図書・AV資料購入事業 [7,068 千円] 高度・多様化する市民からの情報提供に対する需要に応えるため、社会教育施設及び県内の公共図書館と密接な連携を保ちながら、資料の整備・充実を図り、図書館サービスの一層の向上に努めた。 ※蔵書数 102,153 冊、AV 資料 1,500 点 外(令和 3 年 3 月 31 日現在) 小中学校配本事業(小学校 7 校、中学校 3 校)</p> <p>●図書館学習等事業 [994 千円] 1 開催した講座等 (1) 本のリサイクル市 1 回(延べ参加者 226 人) (2) 本の福袋 1 回(子ども向け 30 個、大人向け 30 個) (3) 開設 30 周年記念講演会「絵本作家講演会」(いしかわこうじ氏) 1 回(参加者 25 人) (4) 映画上映会 2 回(参加者 52 人) (5) 文学講座「伊勢物語」1 回(参加者 28 人) (6) 俳句入門講座 1 回(参加者 18 人) (7) おはなしひろば 5 回(参加者 43 人) (8) おひざにだっこのおはなし会 5 回(参加者 101 人) (9) なかよしひろばおはなし会 3 回(参加者 13 人) (10) 子ども 1 日図書館員 2 回(参加者 8 人) (11) 小中学校職場見学及び職場体験の受入 4 回(参加者 98 人) (12) 中堅教諭等資質向上研修の受入れ 3 回(教諭 3 名) 2 利用状況 (1) 開館日数 252 日 (2) 入館者数 43,598 人(1 日平均 173 人) (3) 貸出冊数 102,713 冊(1 日平均 408 冊) (4) 貸出人数 23,822 人(1 日平均 95 人)</p> <p>●図書館維持管理費(新型コロナ対策) [1,333 千円] 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用者が自宅に持ち帰る貸出図書の除菌を行う図書除菌機を購入した。</p>
4 文化財保護費	451	343	<p>●文化財保護事業 [343 千円] 1 文化財保護審議委員会を開催し、指定文化財の台風被害の状況について報告し、専門的な見地からその復旧と保存管理について意見聴取した。 2 市内の指定文化財(国指定 2 件、県指定 26 件、市指定 50 件、登録文化財 3 件)の保護と活用を図るため、補助を行った。 国指定天然記念物「清澄の大スギ」の保存整備事業に対する補助を行い、スギカミキリによる食害の防除事業を支援した。</p>
5 青少年研修施設費	2,741	2,710	<p>●青少年研修センター維持管理費 [2,366 千円] 青少年研修センターの指定管理者として、(特非)大山千枚田保存会を指定し、施設の運営を行った。 ※利用延べ人数 823 人</p> <p>●わんぱくハウス維持管理費 [344 千円] 青少年の健全な育成と生涯学習活動の推進を図るため、わんぱくハウスの管理運営に努めた。 ※利用延べ人数 470 人</p>
6 郷土資料館費	29,196	28,383	<p>●資料館展示事業 [165 千円] 1 企画展・特別展の開催 企画展「東条藩ときどき花房藩～鴨川にきた二つの藩～」、「富士山文化展～鴨川と富士をめぐる～」を開催し、本市の歴史・文</p>



			<p>化の周知と紹介、本市所蔵品を含む貴重な資料の公開及び芸術鑑賞の機会を提供した。</p> <p>結果、展覧会で実施したアンケートでは、展示内容がよいとの回答が95%を占め、好評を得た。</p> <p>※来館者1,492人(市内1,022人、市外470人)</p> <p>2 収蔵品展・常設展の開催 企画展・特別展の他にも、収蔵品展・常設展の内容を工夫するなど、来館者の増加に努めた。</p> <p>※年間の来館者2,066人(市内1,196人、市外870人)</p> <p>3 講座の開催等 市内外の公民館や施設、各種団体からの講座への派遣依頼に応じるなど、延べ162人を対象として広く本市の歴史と文化への理解を促すことに努めた。</p> <p>4 情報発信 全国220の博物館が協力・連携して実施している「おうちミュージアム」に参加するとともに、鴨川市郷土資料館公式Twitter(@bunka_kamogawa)を開設し、郷土資料館からの情報発信と本市の歴史・文化の普及啓発に努めた。</p> <p>※フォロワー110名</p>
8 市史編さん費	2,600	2,378	<p>●市史編さん事務費 [16千円] 歴史史料に関する情報交換と研修のため、千葉県史料保存活用連絡協議会に加盟し、情報の提供を受けた。</p> <p>●市史編さん委員設置事業 [1,875千円] 市史編さん委員会を設置するとともに、主任委員を委嘱し、史料解説と市内外からの問い合わせに対応した。</p> <p>また、市史編さん委員会を3回開催して市史の刊行物の校閲を行った。</p> <p>※市史編さん史料問い合わせ件数60件</p> <p>●市史発刊事業 [487千円] 鴨川市の歴史的変遷を明らかにし市民へと還元するため、諸史料の整理・保存を行い、令和3年度の主基のあゆみ発刊を目指し、市史編さん委員2人による執筆と資料調査を実施した。</p>
6 保健体育費	494,252	476,033	
1 保健体育総務費	159,701	148,473	<p>●市民スポーツ振興事業 [2,505千円] 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントやスポーツ活動に大きな制限が課されたが、制限下における対策やルールを定め、市民のスポーツ活動の促進に努めた。</p> <p>1 学校体育施設等の開放 市内9小中学校、認定こども園1園、旧小学校5校の体育施設(体育館、運動場)を開放し、利用制限や感染対策をしながら地域のスポーツ活動の場を提供した。</p> <p>※学校体育施設等開放利用者延べ41,003人</p> <p>2 鴨川市体育協会の15専門部(陸上競技、バレーボール、野球、卓球、弓道、ソフトボール、柔道、剣道、サッカー、バスケットボール、ゴルフ、スキー、ゲートボール、水泳、ボウリング)の練習など、年間を通じた競技力向上活動への補助を行った。</p> <p>3 第14回春季全日本小学生男子ソフトボール大会(山口県開催)に千葉県代表として出場した、田原ソフトボールクラブへ遠征費補助を行った。</p> <p>●スポーツを通じた地域の稼ぐ力推進事業 [46,647千円] スポーツを地域資源として捉え、地域の活性化を図るため、地方創生推進交付金を活用し、2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連種目であるサーフィンのプロ大会開催や、ブラインドサッカーやフェンシングの体験イベント等の開催に取り組んだほか、欧州女子サッカーチームの事前キャンプ誘致を推進した。</p> <p>また、地域スポーツコミッション(一社)ウェルネススポーツ鴨川</p>

			<p>を中心に、市内の自然環境を生かしたヘルスツーリズムやモニターツアー、運動指導、測定会のほか、草刈りやサイクルツーリズムをテーマとして、イベント・シンポジウム等を開催した。</p> <p>加えて、スポーツを通じた地域振興を目的に地域おこし協力隊員2人を委嘱し、地域スポーツコミッションと連携した活動を行ったほか、隊員の地域への定着を図るため、隊員が行う各種協力活動や生活について支援をした。</p>
2 体育施設費	71,124	67,762	<p>●体育施設維持管理費 [7,329 千円] 市民利用における安全性と利便性の向上を図るため、社会体育施設について適正な施設整備に努めた。 ※社会体育施設の利用実績（計1,717回、34,008人） （1）体育センター272回6,927人 （2）大川面運動広場193回8,148人 （3）大川面庭球場23回76人 （4）小湊スポーツ館1,204回18,341人（体育館567回12,251人、剣道場105回776人、柔道場380回3,800人、卓球場152回1,514人） （5）宮運動広場25回516人</p> <p>●総合運動施設維持管理費 [52,881 千円] 利用者の安全性及び利便性の向上を図り、市民等における様々な利用に対応するため、適正な施設の管理・運営に努めるとともに、各種の修繕、改修工事等を行った。 ※野球場施設設備改修工事（野球場内野整備工事） 陸上競技場外周コンクリート舗装工事（外周コンクリート舗装） ※総合運動施設の利用実績計1,498回47,465人（市内1,232回33,142人、市外266回14,323人） （1）文化体育館430回15,249人（市内366回12,130人、市外64回3,119人） （2）野球場111回5,363人（市内33回713人、市外78回4,650人） （3）ソフトボール場134回3,766人（市内82回1,267人、市外52回2,499人） （4）陸上競技場208回4,833人（市内153回2,366人、市外55回2,467人） （5）サッカー場615回18,254人（市内598回16,666人、市外17回1,588人）</p> <p>●総合運動施設維持管理費（新型コロナ対策）[264 千円] 新型コロナ感染拡大防止を図るため、非接触型体温計及び手指消毒剤を購入し、施設に常備することで来訪者の感染リスクの低減を図った。</p> <p>●総合運動施設維持管理費（災害経費）[7,150 千円] 令和元年台風第15号により被害を受けた、文化体育館搬入用大扉（南側）の補修工事を行った。</p> <p>●総合運動施設維持管理費（災害対策）[138 千円] 総合運動施設は、風水害等災害時における地域防災拠点となっていることから、迅速な災害対応を図るため、インバーター式発電機を購入した。</p>
3 学校給食費	263,427	259,797	<p>●給食センター事務費 [73,559 千円] 衛生管理の向上と調理業務の効率化を図るため、調理及び配送業務を委託し、献立の充実などに努めた。</p> <p>●給食センター維持管理費 [28,747 千円] 安全で安心な学校給食を提供するため、老朽化した厨房機器等の購入及び施設等の修繕を実施した。 ※厨房機器等購入（ガススチームコンベクションオーブン、検食用冷凍庫、移動パンラック、スポットエアコン） 施設等の修繕28箇所（蒸気管設備、回転釜配管設備、洗浄機配</p>

			管設備、食器洗浄機等) ●給食事業 [120,174 千円] 給食活動を通じて、園児・児童・生徒一人ひとりが正しい食事や食習慣を身に付け、自らの健康管理ができるよう、また、豊かな心と社会性が涵養できるように給食を提供した。 1 年間給食実施日数及び年間給食総数 173 日、424,743 食 2 給食対象者 2,542 人 認定こども園 (4 園、266 人)、小学校 (7 校、1,280 人) 中学校 (3 校、668 人)、安房特別支援学校 (1 校、19 人) 教職員等 (309 人) また、食育の取り組みの一環として下記の事業を実施した。 1 食指導の実施 (63 回、1,808 人) 2 給食だよりの発行 (月 1 回) 3 給食参観の実施 (年 13 回) 4 給食試食会は感染症拡大防止のため実施せず、代わりに「食育だよりの」を学期ごとに発行し情報発信を図った。 ●給食センター維持管理費 (新型コロナ対策) [12,813 千円] 劣化した食器を塩素系消毒剤に対応したものに更新するとともに、温度管理が可能な二重食缶を購入した。 ※給食用消耗品 (ボール 5,400 個、角仕切皿 2,700 枚、ステンレス食器かご 200 個)、ステンレス角型二重食缶 100 個
11 災害復旧費	283,197	253,950	
1 農林水産施設 災害復旧費	38,000	20,679	
2 農地農業用 施設補助災 害復旧費	16,000	4,653	●農地農業用施設補助災害復旧事業 (繰越分) [4,653 千円] 令和元年に被災した、農地農業用施設の復旧工事を実施した。 ※農地農業用施設災害復旧工事 (打墨地区 外 1 地区)
2 公共土木施設 災害復旧費	245,197	233,271	
1 土木施設災 害復旧費	245,197	233,271	●土木施設災害復旧事業 (繰越分) [233,271 千円] 令和元年に被災した土木施設の復旧工事を実施した。 ※市道災害復旧工事 (元年災第 56 号道路災害復旧工事 二級市道法明山田線 外 17 路線) ※河川災害復旧工事 (元年災第 37 号河川災害復旧工事 普通河川洲貝川 外 7 河川) ※電柱移設補償 (元年災第 56 号道路災害復旧工事 二級市道法明山田線 外 2 路線)

※端数処理の関係上、表中の数字は予算額及び決算額と一致しない場合があります。

11 国民健康保険特別会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果																												
1 総務費	21,992	16,245																													
1 総務管理費	18,635	13,887																													
1 一般管理費	17,144	12,415	●一般管理事務費 [8,826千円] オンライン資格確認等の実施に伴う国保資格システムの改修を行った。																												
2 徴税费	3,222	2,309																													
1 賦課徴収費	3,222	2,309	●賦課徴収事務費 [2,309千円] 1 国民健康保険税の収納状況等 調定額は、963,666千円（現年度分754,257千円、滞納繰越分209,409千円）であった。 これに対する収入額は、751,069千円で、収納率は、77.9%であった。 2 徴収率の向上 徴収率の向上を図るため、口座振替制度の利用を推進した。 また、滞納者に対して、電話催告や臨戸徴収を実施し、徴収率の向上に努めた。 ※口座振替の件数及び収納額 最終納期分口座振替件数 1,353件 口座振替延べ件数 11,386件 口座振替金額 249,557千円																												
2 保険給付費	3,033,555	2,947,723																													
1 療養諸費	2,591,051	2,510,629																													
1 一般被保険者療養給付費	2,569,592	2,491,982	*医療費等の状況 1 本年度の国民健康保険の医療費は、総額3,402,039千円で、前年度に比べ142,124千円、4.0%の減であった。 ※年間平均加入世帯数5,611世帯 年間平均加入被保険者数：一般8,293人、計8,293人 1世帯当たりの医療費606,316円 1人当たりの医療費410,230円 ※内訳 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種目</th> <th>項目</th> <th>件数 (件)</th> <th>費用額 (千円)</th> <th>保険者 負担額 (千円)</th> <th>1件当たり 費用額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">療養給付費</td> <td>一般</td> <td>102,444</td> <td>3,382,245</td> <td>2,484,384</td> <td>33,016</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">療養費</td> <td>一般</td> <td>1,751</td> <td>19,794</td> <td>14,615</td> <td>11,304</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	種目	項目	件数 (件)	費用額 (千円)	保険者 負担額 (千円)	1件当たり 費用額 (円)	療養給付費	一般	102,444	3,382,245	2,484,384	33,016	退職	0	0	0	0	療養費	一般	1,751	19,794	14,615	11,304	退職	0	0	0	0
種目	項目	件数 (件)		費用額 (千円)	保険者 負担額 (千円)	1件当たり 費用額 (円)																									
療養給付費	一般	102,444		3,382,245	2,484,384	33,016																									
	退職	0	0	0	0																										
療養費	一般	1,751	19,794	14,615	11,304																										
	退職	0	0	0	0																										
3 一般被保険者療養費	14,615	14,615																													
5 審査支払手数料	6,294	4,033																													
2 高額療養費	428,043	427,884																													
1 一般被保険者高額療養費	427,592	427,591	支給件数7,266件																												

4 出産育児諸費	7,560	5,460	
1 出産育児一時金	7,560	5,460	1件当たり支給額 420 千円、支給件数 13 件
5 葬祭諸費	4,000	3,750	
1 葬祭費	4,000	3,750	1件当たり支給額 50 千円、支給件数 75 件
8 保健事業費	28,978	24,420	
1 特定健康診査等事業費	11,054	8,762	
1 特定健康診査等事業費	11,054	8,762	<p>●特定健康診査等事業費 [8,762 千円]</p> <p>1 糖尿病や高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の予防を目的に、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した 40 歳以上の被保険者を対象とする特定健康診査を実施した。 ※受診者 783 人</p> <p>2 特定保健指導 特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクが高い者などを対象に特定保健指導を実施し、対象者の生活習慣の見直しを促した。 ※動機付け支援：参加者 21 人 積極的支援：参加者 3 人</p>
2 保健事業費	17,924	15,658	
1 保健衛生普及費	13,924	11,722	<p>●保健衛生普及費事業 [11,722 千円]</p> <p>1 ジェネリック医薬品差額通知を 2 回実施した。 調剤費前年度比 6.5%減、ジェネリック医薬品普及率 75.2%となった。</p> <p>2 短期人間ドック利用助成 被保険者の健康維持・増進に努めた。 ※受検者 232 人</p>

※端数処理の関係上、表中の数字は予算額及び決算額と一致しない場合があります。

12 介護保険特別会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果																																				
1 総務費	129,819	117,271																																					
2 徴収費	3,065	2,797																																					
1 賦課徴収費	3,065	2,797	<p>●賦課徴収費 [2,797千円]</p> <p>1 介護保険料の収納状況等 調定額は、865,953千円（現年度分829,760千円、滞納繰越分36,193千円）であった。 これに対する収入額は、826,826千円で、収納率は、95.5%であった。</p> <p>2 徴収率の向上 徴収率の向上を図るため、口座振替制度の利用を推進した。また、滞納者に対して、電話催告や臨戸徴収を実施し、徴収率の向上に努めた。 ※口座振替の件数及び収納額 最終納期分口座振替件数19件 口座振替延べ件数2,519件 口座振替金額23,691千円</p>																																				
3 介護認定審査会費	26,455	24,425																																					
1 介護認定審査会費	9,583	8,786	<p>●介護認定審査会費 [8,786千円]</p> <p>●認定調査等費 [15,639千円]</p> <p>1,900件の認定申請があり、内訳は新規557件、変更354件、更新989件であった。 介護認定審査会を60回開催し、1,917件の審査を行った。要介護認定者数は、2,473人であった。 (令和3年3月31日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1号 被保険者 (人)</th> <th>第2号 被保険者 (人)</th> <th>総数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>要支援1</td><td>200</td><td>3</td><td>203</td></tr> <tr><td>要支援2</td><td>353</td><td>5</td><td>358</td></tr> <tr><td>要介護1</td><td>488</td><td>2</td><td>490</td></tr> <tr><td>要介護2</td><td>463</td><td>8</td><td>471</td></tr> <tr><td>要介護3</td><td>384</td><td>6</td><td>390</td></tr> <tr><td>要介護4</td><td>355</td><td>8</td><td>363</td></tr> <tr><td>要介護5</td><td>193</td><td>5</td><td>198</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,436</td><td>37</td><td>2,473</td></tr> </tbody> </table>		第1号 被保険者 (人)	第2号 被保険者 (人)	総数(人)	要支援1	200	3	203	要支援2	353	5	358	要介護1	488	2	490	要介護2	463	8	471	要介護3	384	6	390	要介護4	355	8	363	要介護5	193	5	198	計	2,436	37	2,473
	第1号 被保険者 (人)	第2号 被保険者 (人)	総数(人)																																				
要支援1	200	3	203																																				
要支援2	353	5	358																																				
要介護1	488	2	490																																				
要介護2	463	8	471																																				
要介護3	384	6	390																																				
要介護4	355	8	363																																				
要介護5	193	5	198																																				
計	2,436	37	2,473																																				
2 認定調査等費	16,872	15,639																																					
2 保険給付費	4,157,984	4,082,703																																					
1 介護サービス等諸費	3,758,142	3,690,996	<p>●居宅介護サービス給付費 [1,321,247千円]</p> <p>●介護予防サービス給付費 [75,629千円]</p> <p>受給者数は、居宅介護サービスが1,517人、地域密着型サービスが329人、施設介護サービスが487人であった。 ※居宅介護（介護予防含む）サービス受給者数 (令和3年3月31日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1号 被保険者 (人)</th> <th>第2号 被保険者 (人)</th> <th>総数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>要支援1</td><td>101</td><td>0</td><td>101</td></tr> <tr><td>要支援2</td><td>244</td><td>4</td><td>248</td></tr> <tr><td>要介護1</td><td>372</td><td>2</td><td>374</td></tr> <tr><td>要介護2</td><td>378</td><td>7</td><td>385</td></tr> <tr><td>要介護3</td><td>218</td><td>1</td><td>219</td></tr> <tr><td>要介護4</td><td>126</td><td>3</td><td>129</td></tr> <tr><td>要介護5</td><td>58</td><td>3</td><td>61</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,497</td><td>20</td><td>1,517</td></tr> </tbody> </table>		第1号 被保険者 (人)	第2号 被保険者 (人)	総数(人)	要支援1	101	0	101	要支援2	244	4	248	要介護1	372	2	374	要介護2	378	7	385	要介護3	218	1	219	要介護4	126	3	129	要介護5	58	3	61	計	1,497	20	1,517
	第1号 被保険者 (人)	第2号 被保険者 (人)	総数(人)																																				
要支援1	101	0	101																																				
要支援2	244	4	248																																				
要介護1	372	2	374																																				
要介護2	378	7	385																																				
要介護3	218	1	219																																				
要介護4	126	3	129																																				
要介護5	58	3	61																																				
計	1,497	20	1,517																																				
1 居宅介護サービス等給付費	3,758,142	3,690,996																																					
2 介護予防サービス等諸費	95,418	92,624																																					
1 介護予防サービス等給付費	95,418	92,624																																					

※地域密着型（介護予防含む）サービス受給者数  
（令和3年3月31日）

	第1号 被保険者 （人）	第2号 被保険者 （人）	総数（人）
要支援1	0	0	0
要支援2	0	0	0
要介護1	91	0	91
要介護2	91	1	92
要介護3	83	1	84
要介護4	40	0	40
要介護5	21	1	22
計	326	3	329

※施設介護サービス受給者数（令和3年3月31日）

	第1号 被保険者 （人）	第2号 被保険者 （人）	総数（人）
介護老人 福祉施設	246	4	250
介護老人 保健施設	125	1	126
介護療養型 医療施設	108	3	111
計	479	8	487

3 その他諸費	3,117	3,054	
1 審査支払手数料	3,117	3,054	●審査支払手数料 [3,054 千円] ※年間 61,078 件（1件当たり 50 円）
4 高額介護サービス等費	106,261	105,659	
1 高額介護サービス費	106,261	105,659	●高額介護サービス費 [105,659 千円] 介護サービス費の月額自己負担額が、一定の限度額を超えた要介護被保険者に対し、利用者負担の軽減を行った。 ※年間延べ 8,658 件
5 高額医療合算介護サービス等費	10,200	8,389	
1 高額医療合算介護サービス費	10,150	8,359	●高額医療合算介護サービス費 [8,359 千円] 介護サービス費と医療費の年間自己負担額が、一定の額を超えた要介護被保険者に対し、利用者負担の軽減を行った。 ※該当者 319 人
6 特定入所者介護サービス等費	184,846	181,982	
1 特定入所者介護サービス等給付費	184,596	181,982	●特定入所者介護サービス給付費 [181,982 千円] 一定所得以下の者に対し負担限度額認定を行い、介護保険施設に係る介護サービス等利用負担の軽減を行った。 ※年間延べ 5,383 件
5 地域支援事業費	152,320	121,725	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	68,421	56,003	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	61,552	51,087	●介護予防・生活支援サービス事業 [51,087 千円] 要支援認定者等に対して、訪問型サービス及び通所型サービスを提供し生活支援を実施した。 ※訪問型サービス事業：延べ 1,435 人 通所型サービス事業：延べ 874 人

2 介護予防ケアマネジメント事業費	6,869	4,916	<p>●介護予防ケアマネジメント事業 [4,916 千円] 要支援認定者及び基本チェックリスト該当者に対して、適切な介護予防・生活支援サービスが提供されるよう、介護予防ケアマネジメントを実施した。 ※プラン作成件数（居宅支援事業所に委託）1,147 件</p>
2 一般介護予防事業費	2,519	1,643	
1 一般介護予防事業費	2,519	1,643	<p>●地域介護予防活動支援事業 [745 千円] 地域における住民主体の介護予防活動の支援、生活支援・介護予防サポーターの育成及び支援に努めた。 サロン等、地域での通いの場において、見守り意識や介護予防意識の向上が見られた。 ※事業実績 25 回、参加者延べ 302 人</p> <p>●介護予防普及啓発事業 [895 千円] 高齢者サロンや老人クラブ、地区社会福祉協議会など様々な機会を捉え、介護予防のための健康教育や健康相談を実施した。 ※事業実績 32 回、参加者延べ 363 人</p>
3 包括的支援事業・任意事業費	81,170	63,912	
2 地域包括支援センター事業費	24,875	23,409	<p>福祉総合相談センター（地域包括支援センター）として、地域にて生活する高齢者への相談支援を実施した。</p> <p>●総合相談事業 [946 千円] 民生委員、サービス事業所などとの地域ネットワークの構築を図るとともに、長狭・江見地区の相談体制の充実に努めた。 ※総合相談受付 279 件 福祉総合相談センター（長狭、江見地区）相談 32 件</p> <p>●地域包括支援センターサブセンター事業 [22,196 千円] 福祉総合相談センター・天津小湊にて、地域の高齢者等への相談支援を行った。 ※相談受付 187 件</p>
3 任意事業費	27,860	20,772	<p>●成年後見制度利用支援事業 [1,077 千円] 成年後見が必要な高齢者に対し、成年後見制度の申立て費用や報酬助成を行った。 ※市長申立 8 件、報酬助成 3 件</p> <p>●家族介護継続支援事業 [404 千円] 家庭において要介護高齢者（要介護 4 又は 5）等を介護する介護者（住民税非課税世帯）の経済的負担及び介護負担の軽減を図るため、介護用品を支給した。 ※支給人数 27 人</p> <p>●地域自立生活支援事業（介護相談員活動支援事業）[423 千円] 市内特別養護老人ホーム 3 施設、介護老人保健施設 1 施設に入所している要介護高齢者とビデオ通話による面談を実施し、サービスの質の向上に努めた。 ※オンラインでの面接回数延べ 3 件</p> <p>●地域自立生活支援事業（配食サービス事業）[10,755 千円] 65 歳以上の高齢者、高齢者のみの世帯又は心身障害（障害者手帳所持者）の世帯で食事の調理が困難な者に対し、配食サービスを行った。 ※利用者数 67 人、配食数 7,013 食</p> <p>●地域自立支援事業（緊急通報体制整備事業） [3,543 千円] ひとり暮らし高齢者が急病や災害等の緊急時に受信センターへ通報することにより、迅速かつ適切な対応が図られるよう体制を整えた。 また、電話による定期的な安否確認も併せて実施した。 ※緊急通報受信センター業務委託先：めぐみの里、千の風・</p>



			<p>清澄</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●地域自立生活支援事業（地域認知症サポーター養成講座開催事業）[25千円] 認知症についての正しい知識を持ち、認知症高齢者や家族を支援する認知症サポーターを養成するため、地域認知症サポーター養成講座を開催した。 ※開催回数5回、講座修了者276人</li> <li>●地域自立支援事業（高齢者孤立防止事業）[2,762千円] ひとり暮らし高齢者への定期的な訪問による安否確認を（社福）鴨川市社会福祉協議会に委託し、孤立防止を図った。 また、訪問時に生活上の困りごと等を聞き取り、関係部署へ取り次ぐことによって地域からの孤立防止を図った。 ※安否確認：訪問延べ7,464件</li> <li>●家族介護支援事業（認知症高齢者徘徊防止・早期発見支援事業）[75千円] 認知症高齢者の徘徊防止及び早期発見を目的として、徘徊防止見守りシールの支給を行った。 ※支給件数2件</li> </ul>
4 在宅医療・介護連携推進事業費	17,389	10,198	<ul style="list-style-type: none"> <li>●在宅医療・介護連携推進事業 [10,198千円] 在宅医療と介護の連携体制づくりを推進するため、医療及び介護の専門職への研修等を実施した。また、地域住民が医療や介護専門職と連携しやすくするため、啓発活動を実施した。 ※在宅医療、介護連携会議2回 外</li> </ul>
5 生活支援体制整備事業費	6,239	5,990	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生活支援体制整備事業 [5,990千円] 地域福祉を推進するため、生活支援コーディネーターを配置して地域ボランティアの活動支援を行った。（（社福）鴨川市社会福祉協議会に委託）</li> </ul>
6 認知症総合支援事業費	393	46	<ul style="list-style-type: none"> <li>●認知症初期集中支援チーム事業 [46千円] 初期認知症が疑われる対象者への相談支援を充実するため、医師及び看護師等の専門職からのアドバイスを受けながら個別支援を行った。 ※ケース検討件数17件</li> </ul>

※端数処理の関係上、表中の数字は予算額及び決算額と一致しない場合があります。

## 13 後期高齢者医療特別会計事業概要

款 項 目	予算額 (千円)	決算額 (千円)	主要な施策の成果
1 総務費	12,256	9,683	
1 総務管理費	4,834	3,468	
1 一般管理費	4,834	3,468	●健康診査等事業費 [3,468 千円] 千葉県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、疾病の予防や早期発見・早期治療による高齢者の健康増進を目的とし、被保険者を対象とする健康診査を実施した。 ※受診者 268 人
2 後期高齢者医療広域連合納付金	506,402	493,875	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	506,402	493,875	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	506,402	493,875	●後期高齢者医療広域連合納付金 [493,875 千円] 保険料の徴収は、年金からの天引きによる特別徴収と、納付書又は口座振替による普通徴収の2種類の方法で行い、後期高齢者医療広域連合へ納付金として支払いを行った。 ※被保険者数 6,621 人（令和3年3月31日時点） 1 後期高齢者医療保険料の収納状況等 調定額は、393,887 千円（現年度分 374,544 千円、滞納繰越分 19,343 千円）であった。これに対する収入額は 373,533 千円で、収納率は、94.8%であった。 2 徴収率の向上 徴収率の向上を図るため、口座振替制度の利用を推進した。 また、滞納者に対して、電話催告や臨戸徴収を実施し、徴収率の向上に努めた。 ※口座振替の件数及び収納額 最終納期分口座振替件数 952 件 口座振替延べ件数 7,747 件 口座振替金額 72,081 千円

※端数処理の関係上、表中の数字は予算額及び決算額と一致しない場合があります。



14 財産に関する調書

区分		土地（地積）		
		2年度中 増減	内訳	
行政財産	市庁舎			
	その政 他機 の関	消防施設	14 防火水槽用地取得 14㎡	
		その他施設		
	公共用財産	学校	△ 5,744	鴨川幼稚園用途廃止 △4,330㎡、田原幼稚園用途廃止△1,414㎡
		公営住宅		
		公園		
		その他施設	1,404	鴨川認定こども園設置 4,330㎡、田原認定こども園設置 1,414㎡、市民会館用途廃止 △3,478㎡、旧太海保育園用途廃止 △1,124㎡、公衆用道路等用途廃止分取得6件 582㎡、公衆用道路等用途廃止6件 △582㎡、公衆用道路等取得 262㎡
普通財産	宅地	4,518	市民会館用途廃止 3,478㎡、公衆用道路等用途廃止3件 455㎡、旧太海保育園用途廃止 585㎡	
	田			
	畑	613	旧太海保育園用途廃止 613㎡	
	雑種地	△ 826	土地減失 △829㎡ 旧太海保育園用途廃止 3㎡	
	山林			
	その他	△ 406	公衆用道路等用途廃止3件 127㎡、公衆用道路等用途廃止分払下3件 △127㎡、公衆用道路等用途廃止に伴う付替用地 △406㎡	
	建物			
合計		△ 427		

(単位 m<sup>2</sup>)

建物				
木造 (延面積)		非木造 (延面積)		計
2 年度中 増減	内訳	2 年度中 増減	内訳	
△ 1,057	鴨川幼稚園用途廃止 △698m <sup>2</sup> 、田原幼稚園用途廃止 △359m <sup>2</sup>			△ 1,057
850	鴨川認定こども園設置 698m <sup>2</sup> 、田原認定こども園設置 359m <sup>2</sup> 、長狭老人憩の家廃止 △207m <sup>2</sup>	△ 2,692	市民会館用途廃止 △2,244m <sup>2</sup> 、旧太海保育園用途廃止 △448m <sup>2</sup>	△ 1,842
△ 311	長狭老人憩の家廃止 207m <sup>2</sup> 、長狭老人憩の家譲渡 △207m <sup>2</sup> 、旧太海小学校プール附属室譲渡 △63m <sup>2</sup> 、旧太海幼稚園譲渡 △248m <sup>2</sup>	△ 575	市民会館用途廃止 2,244m <sup>2</sup> 、旧太海保育園用途廃止 448m <sup>2</sup> 、旧太海小学校建物 (校舎・変電室・倉庫・体育館) 譲渡 △2,819m <sup>2</sup> 、旧太海保育園譲渡 △448m <sup>2</sup>	△ 886
△ 518		△ 3,267		△ 3,785

## 別添 1

## 入湯税の使途状況について

・ 令和2年度入湯税収入額 43,569千円

## 【入湯税の使途状況】

(単位：千円)

区分	事業名	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他		うち 入湯税
環境衛生施設の整備	観光用トイレ維持管理事業	12,836	0	0	100	12,736	3,862
	鴨川清掃センター維持管理費	144,876	0	0	75,567	69,309	21,016
	塵芥収集車費	16,579	0	4,800	8,706	3,073	932
	し尿処理施設維持管理費	83,833	0	0	72,855	10,978	3,329
	小計	258,124	0	4,800	157,228	96,096	29,139
消防施設等の整備	公用車費（消防車）	4,678	0	0	0	4,678	1,419
	消防施設維持管理事業	10,631	0	0	1,300	9,331	2,829
	小計	15,309	0	0	1,300	14,009	4,248
観光振興 (観光施設の整備を除く)	地域力創造アドバイザー招致事業	5,000	0	0	3,905	1,095	332
	観光振興事業	56,533	0	0	12,000	44,533	9,850
	小計	61,533	0	0	15,905	45,628	10,182
	合計	334,966	0	4,800	174,433	155,733	43,569

別添 2

森林環境譲与税の使途状況について

・ 令和 2 年度森林環境譲与税収入額 14,280 千円

【森林環境譲与税の使途状況】

(単位：千円)

区分	事業名	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他		うち 森林環境 譲与税
その他の森林 の整備の促進	林業振興事業	7,683	2,000	0	0	5,683	2,076
	森林整備事業	8,322	398	0	0	7,924	3,509
	基金積立金（森林環境）	8,431	0	0	0	8,431	8,431
	森林整備事業（繰越分）	1,321	0	0	1,057	264	264
	合 計	25,757	2,398	0	1,057	22,302	14,280

## 別添 3

## 引上げ分に係る地方消費税収の充当について

## (歳入)

・地方消費税交付金	787,192千円
うち引上げ分(社会保障財源化分)	378,951千円

## (歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費	5,902,980千円
-------------------------	-------------

## 【社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	県支出金	その他		うち引上げ分の地方消費税交付金	
社会福祉	老人福祉事業	168,388	8,493	2,732	30,224	126,939	15,482
	障害福祉事業	902,069	405,611	233,112	1,248	262,098	31,966
	児童福祉事業	1,603,274	515,811	181,564	103,551	802,348	97,857
	母子福祉事業	166,654	84,927	4,359	0	77,368	9,436
	生活保護事業	439,286	327,386	11,000	5,030	95,870	11,693
	その他社会福祉事業	138,292	7,815	201	12,166	118,110	14,405
	小計	3,417,963	1,350,043	432,968	152,219	1,482,733	180,839
社会保険	国民健康保険事業	328,257	37,605	128,624	0	162,028	19,762
	介護保険事業	729,677	28,455	14,227	0	686,995	83,788
	後期高齢者医療事業	560,876	244	89,946	443	470,243	57,352
	小計	1,618,810	66,304	232,797	443	1,319,266	160,902
保健衛生	保健衛生事業	198,508	11,603	618	16,463	169,824	20,712
	病院事業	667,699	44,394	0	488,038	135,267	16,498
	小計	866,207	55,997	618	504,501	305,091	37,210
合計	5,902,980	1,472,344	666,383	657,163	3,107,090	378,951	